

概要	名称	財団法人 東京都人権啓発センター		代表者	理事長 竹内 敏		所管	総務局		
	基本財産	131百万円		都出資等比率	77%		設立年月日	昭和46年4月1日		
経営状況	主要指標			平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	対前年比 (%)	備考
	財務書 (百万円)	収入	収入合計	309	279	288	273	255	93	
			事業収入	307	278	287	273	254	93	
			事業外収入	1	1	1	0	0	—	
			臨時収入	1	0	0	0	0	—	
			支出合計	309	278	288	273	255	93	
		支出	事業費	225	182	182	168	166	99	
			管理費	64	75	88	89	85	96	
			事業外支出	19	21	17	17	4	24	
			臨時支出	1	0	0	0	0	—	
		経常収支	0	0	0	0	0	—		
	当期収支差額	0	0	0	0	0	—			
	次期繰越収支差額	15	15	16	16	16	100			
	貸借対照表	資産合計	189	191	192	190	187	98		
		流動資産	流動資産	53	52	51	47	42	89	
			固定資産	136	139	140	143	145	101	
		負債合計	42	41	41	39	44	113		
		流動負債	流動負債	38	37	36	31	26	84	
			固定負債	4	5	5	7	18	257	
		正味財産合計	147	150	151	151	143	95		
		基本財産	131	131	131	131	131	100		
	当期正味財産増加額	0	0	1	0	▲9	—			
	事業	啓発ポスター掲出枚数(枚)	25,000	25,000	25,000	22,500	22,500	100		
人権情報誌発行部数(部)		40,000	40,000	48,000	48,000	48,000	100			
ホームページアクセス件数(件)		47,174	100,047	113,502	155,471	150,007	96			
組織	常勤役員数(人)	1	1	1	1	1	100			
	常勤職員数(人)	9	9	9	9	9	100			
	都派遣職員数(人)	8	8	8	8	8	100			
経営実績	当センターの経営は、ほぼ全額、都からの補助金及び受託金の243百万円強(95.7%)で行っている。									
	1 財務	(1) 事業収入について、研修事業や賛助会員制度の拡大を図る一方、基本財産の確実で有利な運用を行った。								
		(2) 支出について、経費の節減に努め、財政の健全化を図った。								
	2 事業	(1) 映画会・マスメディア：人権問題の普及啓発を推進するために以下の事業を行った。								
		人権啓発行事は、平成16年7月に群読公演、平成16年11月にひとり芝居公演を実施し、人権問題啓発映画会を年4回実施した。								
		ラジオ啓発番組は、TBSラジオでレギュラー番組を毎週土曜日各回5分間放送したほか、平成16年12月に特別番組(TBSラジオ：1時間、文化放送：30分)を放送した。								
		(2) 広告：人権啓発用ポスターを22,500枚作成し、交通機関へ掲出するとともに公的機関に配付して掲出を依頼し、人権意識の高揚を図った。								
		都電荒川線の1車両と都営バス2台に、沿線の小学生の絵画をデザインした人権のラッピング広告を行った。								
		(広告期間：都電は平成15年12月1日から平成16年11月30日まで、都営バスは平成16年3月3日から平成17年3月2日まで)								
		(3) 研修・相談：人権問題の正しい理解と認識を深めるために以下の事業を行った。								
	人権問題都民講座を有料で5回実施、企業等における啓発活動を支援するため、人権啓発のリーダーを養成するセミナーを実施、企業等が実施する人権問題の研修に152回講師を出演(平成15年度157回)、人権に関する相談を1,138件実施(平成15年度1,423件)。									
	(4) ホームページによる情報の発信：インターネットホームページを展開し、当センターのPR及び人権関係情報等の提供を行った。									
	16年度のアクセス件数は、コンテンツの見直しを行いアクセス件数の増加に努めたが、150,007件と前年度の155,471件と比べ、およそ3.5%の減少となった。									
	(5) 人権情報誌「TOKYO人権」の発行：年間発行回数4回、各回12,000部を発行し、更にきめ細かな人権に関する情報を提供した。									
	3 組織	平成16年度に大きな変更はなかった。								
特記事項										

概要	名称	財団法人 東京都島しょ振興公社		代表者	理事長 藤井 静男		所管	総務局		
	基本財産	4,000百万円		都出資等比率	46%		設立年月日	平成元年10月2日		
経営状況	主要指標			平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	対前年比 (%)	備考
	財務 書 (百万円)	収 入	収入合計	2,890	3,006	2,568	2,330	2,219	95	
			事業収入	569	1,076	828	810	807	100	
			事業外収入	488	152	152	142	152	107	
			臨時収入	1,833	1,778	1,588	1,379	1,260	91	
			支出合計	2,888	3,007	2,570	2,329	2,214	95	
		支 出	事業費	994	1,093	885	838	840	100	
			管理費	107	106	104	103	89	86	
			事業外支出	0	0	0	0	0	-	
			臨時支出	1,787	1,807	1,581	1,388	1,286	93	
			経常収支	▲44	28	▲9	11	30	273	
	貸 借 対 照 表	資 産	資産合計	7,800	7,403	7,139	7,000	7,012	100	
			流動資産	112	101	89	82	96	117	
			固定資産	7,688	7,302	7,050	6,917	6,916	100	
		負 債	負債合計	3,522	3,084	2,762	2,577	2,523	98	
			流動負債	60	50	40	36	40	111	
			固定負債	3,462	3,034	2,722	2,542	2,483	98	
		正 味 財 産	正味財産合計	4,279	4,319	4,377	4,422	4,489	102	
			基本財産	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	100	
			当期正味財産増加額	34	40	59	45	66	147	
当期繰越収支差額			37	36	34	35	40	114		
事業	ヘリ・コンピューター搭乗率 (%) ※			54.1	54.5	53.0	50.8	50.2	99	※暦年実績 平成14年4月1日、栽培漁業センターは(財)東京都農林水産振興財団に移管
	展示物販売あつ旋事業売上高 (千円)			76,587	88,647	102,573	86,414	97,401	113	
	栽培漁業 (アヒ・トコジ配布、万個)			164	190	-	-	-	-	
組織	常勤役員数 (人)			0	0	0	0	0	-	
	常勤職員数 (人)			13	13	8	8	8	100	
	都派遣職員数 (人)			6	6	4	4	4	100	
経営実績	平成16年度における事業計画費全体の執行率は99.4%である。									
	1 財務	財産利息収入については、資産の積極的な運用を図り、財産利息収入の確保に努めた。								
	2 事業	(1) 特産品開発事業は、特産品開発に取り組む8団体に助成を行った。 (2) 観光振興事業は、全町村参加型のイベント「東京愛らんどフェア」を企画・実施し、観光PR、特産品の紹介を行った。 また、第2回フォトコンテストを実施し、伊豆諸島・小笠原諸島の写真を募集し、アンテナショップ東京愛らんど店に展示コーナーを設置して、入賞作品を展示した。 (3) ヘリコンピューター運航支援事業においては、町村広報紙において無断キャンセル防止を呼びかけるなどの対策を実施し、収益改善に努めた。 (4) 展示販売事業は、平成17年3月28日をもって臨時店舗の大門店を閉店した。								
3 組織	平成16年度は、三宅村からの派遣職員1名が9月21日より減員となった。									
特記事項										

概要	名称	財団法人 東京税務協会	代表者	理事長 白戸 毅	所管	主税局					
	基本財産	351百万円	都出資等比率	85.6%	設立年月日	昭和27年10月25日					
経営状況	主要指標		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	対前年比 (%)	備考		
	財務書	収入	収入合計	1,145	1,113	1,117	1,991	1,064		53	
			事業収入	事業収入	1,117	1,085	1,078	1,949		1,026	53
		事業外収入		28	29	39	42	38		90	
		臨時収入		0	0	0	0	0		-	
		支出	支出合計	1,107	1,119	1,107	1,980	1,037		52	
			事業費	事業費	263	985	994	1,799		915	51
				管理費	827	105	100	152		102	67
				事業外支出	17	29	14	29		20	69
		臨時支出		0	0	0	0	0		-	
		経常収支		38	▲6	10	11	27		245	
		当期収支差額		38	▲6	10	11	27		245	
		次期繰越収支差額		62	57	66	77	104		135	
		貸借対照表	資産合計		578	594	595	961		625	65
			流動資産	流動資産	152	154	155	502		162	32
	固定資産			426	440	440	459	463		101	
	負債合計		101	110	102	432	64	15			
	流動負債		流動負債	87	95	87	418	54		13	
			固定負債	14	15	14	14	10		71	
	正味財産合計		477	484	493	529	561	106			
	基本財産		321	341	346	351	351	100			
	当期正味財産増加額		48	7	9	36	32	89			
	事業	研修実施回数(回)		218	174	293	412	416		101	
		都民対象講演会来場者数(人)		800	1,002	1,050	1,250	450		36	
		機関誌発行部数(部)		17,500	24,700	24,700	24,700	15,000		61	
	組織	常勤役員数(人)		1	1	1	1	1		100	
常勤職員数(人)		165	172	186	184	182	99				
都派遣職員数(人)		45	36	30	26	24	92				
経営実績	平成16年度は、団体固有職員の活用や経費の削減を推進することによって、経営の効率化と財務内容の充実を図るとともに、会員団体である都・区市町村や都民のニーズに沿った事業展開に努めた。										
	1 財務 (1) 平成16年度の収入、支出が半減した原因は、平成15年度に調査研究事業(871百万円)が終了したためである。 (2) 自主事業は経営努力によって、収益事業収入を対前年より8百万円の増とした。										
	2 事業 (1) 区市等が実施する税務研修を支援するため、40講座310時間、講師を外向させた。 (2) 13年度から開始した人材派遣事業を着実に実施し、7名の職員を派遣した。 (3) 軽油の成分分析は、硫黄、ガスクロ、クマリン分析の三種を引き続き実施し、22,510本実施した。 (4) 協会出版圖書の販売に積極的に取り組み、11,694千円売上げた。										
3 組織 電話交換職員について都派遣職員から固有職員へ切り替えるなど、都派遣職員を2名削減した。											
特記事項											

概要	名称	財団法人 東京都歴史文化財団		代表者	理事長 氏家齊一郎		所管	生活文化局																																					
	基本財産	1,551百万円		都出資等比率	32%		設立年月日	平成7年10月1日																																					
経営状況	主要指標			平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	対前年比 (%)	備考																																			
	財務書	収入	収入合計	6,884	5,707	10,123	9,576	8,616	90																																				
			事業収入	5,878	5,625	9,972	9,533	8,594	90																																				
			事業外収入	836	1	0	0	0	-																																				
			臨時収入	170	81	151	43	22	51																																				
			支出合計	6,751	5,518	9,911	9,351	8,069	86																																				
		支出	事業費	3,995	3,653	6,579	6,232	5,545	89																																				
			管理費	1,448	1,421	2,767	2,597	2,397	92																																				
			事業外支出	946	149	79	67	72	107																																				
			臨時支出	362	295	486	456	54	12																																				
			経常収支	326	402	548	638	580	91																																				
	貸借対照表	当期収支差額	134	189	213	225	547	243																																					
		次期繰越収支差額	216	405	618	842	1,390	165																																					
		資産合計	3,654	3,693	4,736	5,073	4,923	97																																					
		流動資産	1,483	1,568	2,643	2,870	2,719	95																																					
		固定資産	2,171	2,126	2,093	2,203	2,205	100																																					
	貸借対照表	負債合計	1,177	1,123	1,990	2,029	1,341	66																																					
		流動負債	1,107	1,027	1,875	1,914	1,223	64																																					
		固定負債	70	96	114	115	118	103																																					
		正味財産合計	2,477	2,571	2,747	3,044	3,582	118																																					
基本財産		1,551	1,551	2,747	1,551	1,551	100																																						
事業	当期正味財産増加額	1,247	94	176	297	539	181																																						
	施設総入館者数(千人)	1,751	2,264	2,553	3,282	2,802	85																																						
	施設管理運営事業費(百万円)	4,414	4,207	8,310	8,229	7,363	89																																						
組織	施設入館料収入(百万円)	537	764	894	1,230	869	71																																						
	常勤役員数(人)	2	2	1	1	1	100																																						
	常勤職員数(人)	111	105	205	183	175	96																																						
実績	都派遣職員数(人)		45	39	101	87	72	83																																					
	<p>昨年度に引き続き、自主財源の確保により事業運営に投入する補助金(税金)を減らし、自律した運営を行うことを目標とした。委託費及び事業費等の支出削減に加え、来館者サービスの向上と収益確保のため、オリジナル商品の販売、駐車場の一般開放等付帯事業収入の増に努めた。</p> <p>1 財務 都の補助金が毎年10%以上削減される中、民間資金導入の方策として協賛金獲得に力点を置き増収を図るとともに、展覧会事業の運営方法として実行委員会方式を採用し、より少ない事業費で最大の収入を得る努力を重ねた。</p> <p>2 事業 江戸開府400年の影響で大きな実績を残した15年度には及ばなかったが、平成13年度・14年度から上げてきた実績の水準は押し上げる結果となった。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(目標)</th> <th>(実績)</th> <th>(対前年度比)</th> <th>(目標達成率)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・庭園美術館</td> <td>215,000人</td> <td>178,467人</td> <td>-22.6%</td> <td>83.0%</td> </tr> <tr> <td>・江戸東京博物館</td> <td>1,405,000人</td> <td>1,531,097人</td> <td>-3.5%</td> <td>109.0%</td> </tr> <tr> <td>・江戸東京たてもの園</td> <td>270,000人</td> <td>257,249人</td> <td>-28.6%</td> <td>95.3%</td> </tr> <tr> <td>・写真美術館</td> <td>350,000人</td> <td>431,521人</td> <td>+4.4%</td> <td>123.3%</td> </tr> <tr> <td>・現代美術館</td> <td>450,000人</td> <td>403,534人</td> <td>-41.7%</td> <td>89.7%</td> </tr> <tr> <td>全施設合計</td> <td>2,690,000人</td> <td>2,801,868人</td> <td>-14.6%</td> <td>104.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 組織 指定管理者に向けて人員の徹底的な見直しを図り、組織のスリム化を実現した。</p>											(目標)	(実績)	(対前年度比)	(目標達成率)	・庭園美術館	215,000人	178,467人	-22.6%	83.0%	・江戸東京博物館	1,405,000人	1,531,097人	-3.5%	109.0%	・江戸東京たてもの園	270,000人	257,249人	-28.6%	95.3%	・写真美術館	350,000人	431,521人	+4.4%	123.3%	・現代美術館	450,000人	403,534人	-41.7%	89.7%	全施設合計	2,690,000人	2,801,868人	-14.6%	104.2%
		(目標)	(実績)	(対前年度比)	(目標達成率)																																								
	・庭園美術館	215,000人	178,467人	-22.6%	83.0%																																								
	・江戸東京博物館	1,405,000人	1,531,097人	-3.5%	109.0%																																								
	・江戸東京たてもの園	270,000人	257,249人	-28.6%	95.3%																																								
	・写真美術館	350,000人	431,521人	+4.4%	123.3%																																								
	・現代美術館	450,000人	403,534人	-41.7%	89.7%																																								
	全施設合計	2,690,000人	2,801,868人	-14.6%	104.2%																																								
特記事項																																													

概要	名称	財団法人 東京都新都市建設公社		代表者	理事長 原山 陽一		所管	都市整備局		
	基本財産	13百万円		都出資等比率	77%		設立年月日	昭和36年7月20日		
経営状況	主要指標			平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	対前年比 (%)	備考
	財務書	収支	収入合計	40,175	33,490	36,800	38,740	35,931	93	
			事業収入	36,017	32,332	32,911	34,420	33,473	97	
			事業外収入	4,158	1,159	3,890	4,320	2,458	57	
			臨時収入	0	0	0	0	0	-	
		支出合計	42,642	36,155	36,835	37,929	34,860	92		
		計算	事業費	30,032	27,945	28,082	28,942	27,778	96	
			管理費	912	1,116	1,034	984	1,173	119	
			事業外支出	11,698	7,094	7,718	8,003	5,909	74	
			臨時支出	0	0	0	0	0	-	
		経常収支	▲ 2,467	▲ 2,665	▲ 34	811	1,070	132		
		当期収支差額	▲ 2,467	▲ 2,665	▲ 34	811	1,070	132		
		次期繰越収支差額	7,323	4,658	4,624	5,435	6,505	120		
		貸借対照表	資産合計	86,785	89,014	86,282	88,710	91,295	103	
	流動資産		65,247	63,547	58,423	55,223	57,017	103		
	固定資産		21,538	25,467	27,859	33,487	34,277	102		
	負債合計		32,459	32,607	27,207	26,220	26,792	102		
	流動負債		15,373	21,084	16,927	15,377	15,021	98		
	固定負債		17,086	11,524	10,280	10,844	11,771	109		
	正味財産合計		54,326	56,406	59,075	62,490	64,503	103		
	基本財産		13	13	13	13	13	100		
	当期正味財産増加額	3,296	2,080	2,668	3,415	2,013	59			
	事業	土地区画整理事業完了面積 (ha)	2,647	2,647	2,664	2,670	2,807	105		
		下水道管渠施工延長 (m)	67,661	69,627	68,133	75,855	78,171	103		
		用地分譲面積 (㎡)	38,159	46,289	34,742	35,992	36,234	101		
	組織	常勤役員数 (人)	4	4	4	4	4	100		
常勤職員数 (人)		325	319	306	297	294	99			
都派遣職員数 (人)		25	21	22	20	19	95			
経営実績	関係自治体の財政状況が厳しさを増しているなか、土地区画整理事業においては事業量が前年度を下回ったものの、下水道事業は昨年度比103%の事業量を確保するとともに、自主事業では保有地の有効活用等を積極的に行った。									
	1 財務	財務状況の指標である当期正味財産増加額は2,013百万円となり、堅調であった。								
	2 事業	(1) 土地区画整理事業 公社の中核的事业として位置づけられている土地区画整理事業は、八王子市北野駅南口地区・日野市万願寺地区の2地区を完了させ、多摩地区における総合的なまちづくりに貢献した。 (2) 下水道事業 関係自治体の財政が厳しい状況となっているなか、前年度以上の事業規模を実施した。今後は、下水道普及率の100%早期達成に向け、円滑な事業運営に努めることとする。また、多摩地域全体の効率的、効果的な下水道管きよの維持管理を実現するため、新たに5団体の維持管理業務を受託した。 (3) 自主事業 宅地造成事業による土地供給は前年度並みの分譲を実施した。また、地域開発関連事業による拠点開発施設「きたのタウンビル」「万願寺タウンビル」の建物運営管理や用地有効活用施設等の運営を実施し、それぞれの地域性に合わせた事業を展開している。								
	3 組織	効率的な執行体制を構築するために、組織のスリム化を図り昨年度比99%の人員により業務を執行した。また、意欲的な職員								
特記事項										

概要	名称	東京都住宅供給公社		代表者	理事長 木内 征司		所管	都市整備局		
	基本財産	105百万円		都出資等比率	100%		設立年月日	昭和41年4月1日		
経営状況	主要指標		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	収支 計 算 書	収入合計	128,203	142,322	123,889	129,676	120,322	93	収支計算書には、損益計算書の収益及び費用の額を記載している。  12～13年度の資産合計には、繰延資産が含まれる。  正味財産には、特定準備金（特別法上の引当金）を算入している。 14年度の増加額は、期首からの増加額を記載している。
			事業収入	117,751	121,569	118,108	124,323	115,082	93	
			事業外収入	10,452	20,753	4,660	3,882	3,204	83	
			臨時収入	0	0	1,120	1,471	2,035	138	
			支出合計	128,061	142,169	121,822	127,021	119,557	94	
		事業費	116,085	119,485	115,276	120,929	110,828	92		
		管理費	840	904	945	868	849	98		
		事業外支出	11,137	21,781	5,015	4,439	3,583	81		
		臨時支出	0	0	586	784	4,297	548		
		経常収支	0	0	1,532	1,969	3,027	154		
	当期収支差額	142	153	2,067	2,655	765	29			
	次期繰越収支差額	-	-	-	-	-	-			
	貸借 対 照 表	資産合計	1,216,418	1,211,326	1,156,453	1,149,538	1,396,144	121		
		流動資産	79,422	72,326	63,941	66,825	69,764	104		
		固定資産	1,123,102	1,125,159	1,092,512	1,082,712	1,326,380	123		
		負債合計	1,138,737	1,131,699	1,107,634	1,098,062	1,097,252	100		
		流動負債	88,891	95,892	29,477	31,439	35,113	112		
		固定負債	1,049,847	1,035,807	1,078,157	1,066,623	1,062,139	100		
		正味財産合計	77,681	79,627	48,819	51,475	298,892	581		
基本財産	105	105	105	105	105	100				
当期正味財産増加額	6,994	1,946	2,087	2,656	247,417	-				
事業	賃貸住宅竣工数（戸）	1,834	1,193	646	735	275	37			
	分譲住宅販売戸数（戸）	86	42	22	102	82	80			
	公社住宅等管理戸数（戸）	87,146	87,002	87,424	87,058	86,252	99			
	都営住宅等管理戸数（戸）	266,163	264,583	264,566	264,886	264,971	100			
	区営住宅等管理戸数（戸）	9,308	9,810	10,407	10,829	11,490	106			
組織	常勤役員数（人）	4	5	4	4	4	100			
	常勤職員数（人）	653	624	618	583	542	93			
	都派遣職員数（人）	23	19	32	26	15	58			
経営実績	<p>平成16年度は、主力事業である賃貸管理事業が引き続き堅調に推移し、約33億円の事業利益を計上することができた。</p> <p>1 財務  (1) 一般賃貸住宅の空家率は決算ベースで2.8%と、ほぼ横ばいに推移。借換え等による支払利息の圧縮などにより2.912百万円の事業利益を計上した。  (2) 金利負担の軽減を図るため、高金利の公庫資金110億円の繰上償還及び90億円の借換と東京都借入金40億円の繰上償還を実施した。</p> <p>2 事業  (1) 建設事業  建替事業を含む賃貸住宅建設事業は732戸の計画に対し、実施は739戸と、101.0%の執行率となった。  (2) 管理事業  公社住宅等は86,252戸、都営住宅等は264,971戸、区営住宅等は11,490戸、合計362,713戸の管理を実施した。</p> <p>3 組織  職員については16年度（前年度比）41名の削減を行い、9年度期首からの7年間で153人、役員は4人削減した。</p>									
特記事項										

概要	名称	財団法人 東京都環境整備公社		代表者	理事長 尾井 幹男			所管	環境局	
	基本財産	356百万円		都出資等比率	100%			設立年月日	昭和37年5月14日	
経営状況	主要指標			平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	対前年比 (%)	備考
	財務書	収支	収入合計	7,702	8,034	8,302	7,929	7,642	96	
			事業収入	7,664	7,927	7,905	7,875	7,578	96	
			事業外収入	38	102	395	43	61	142	
			臨時収入	0	5	2	11	2	18	
			支出合計	7,551	7,956	8,382	7,641	8,503	111	
		計算	事業費	6,644	7,032	7,261	6,470	6,196	96	
			管理費	430	285	305	259	251	97	
			事業外支出	97	176	81	93	92	99	
			臨時支出	380	463	735	820	1,964	240	
			経常収支	531	536	653	1,096	1,101	100	
		当期収支差額	151	78	▲80	288	▲861	-		
		次期繰越収支差額	1,081	1,159	1,079	1,367	506	37		
		貸借対照表	資産合計	5,476	5,381	5,416	6,042	5,828	96	
			流動資産	2,121	2,212	2,200	2,610	1,648	63	
			固定資産	3,355	3,168	3,216	3,432	4,180	122	
	負債合計		3,765	3,511	3,303	3,406	2,656	78		
	流動負債		981	992	1,029	1,187	1,087	92		
	固定負債		2,785	2,519	2,274	2,219	1,569	71		
	正味財産合計		1,710	1,870	2,113	2,636	3,172	120		
	基本財産		356	356	356	356	356	100		
	当期正味財産増加額	256	159	243	523	536	102			
	事業	廃棄物収集運搬処理事業収集量 (t/年)	47,223	47,153	38,131	35,243	32,994	94		
		城南島廃棄物中間処理受入量 (t/年)	61,120	82,839	81,679	83,905	82,554	98		
	組織	常勤役員数 (人)	2	2	2	2	2	100		
常勤職員数 (人)		311	309	287	280	273	98			
都派遣職員数 (人)		42	37	16	11	7	64			
経営実績	<p>公社を取巻く諸情勢は依然として厳しいものではあったが、公社経営の将来を展望しつつ、各事業の見直しを行うとともに、予算執行の適正及び経費節減等に積極的に取り組み、引き続き経常収支で黒字を計上することができた。</p> <p>1 財務  (1) 当期収支差額は▲861百万円だが、投資有価証券の購入(864百万円)と長期借入金の繰上返済(345百万円)を除いた実質当期収支差額は348百万円であった。事業収入は減少したが、人件費をはじめとした経費の削減に精力的に取り組んだ結果である。  (2) 民間金融機関からの長期借入金の繰上返済により、最終返済までの利息金額約24百万円の軽減をすることができた。</p> <p>2 事業  (1) 城南島エコプラントにおける産業廃棄物処理事業は、上期は前年度を上回る受入量の確保が出来たが、下期は収集運搬ルートの多様化による影響を受け減少し、年間計画量(83,875t)に対して98.4%の82,554トンであった。また、廃プラスチック等のリサイクルについては、搬入物により変動はあるが、荷捌き選別の徹底を図り3%のリサイクル率を上げることができた。  (2) 廃棄物収集運搬事業は、景気の低迷による値下げ圧力もあり売上は減少したが、執行体制の見直しを図るなど処理経費の節減に努めた結果、収支均衡を図ることができた。また、廃蛍光管の処理については、年間計画本数50万本を上回る68万9千本の受入れがあった。  (3) 東京都医師会、(社)東京都産業廃棄物協会と共同実施している医療系廃棄物の適正処理事業は、従来の葛飾区に加え、足立区及び新宿区が加入し3区に拡大した。  (4) 環境に関する普及事業として、「公社環境学習会」や「産業廃棄物排出者講習会」等の公益事業を実施し、廃棄物を取巻く諸問題について都民及び事業者の理解と問題意識を高めることができた。</p> <p>3 組織  施設担当課長の採用により、公社が管理運営する施設の改善及び業務指導を通じ技術職員のレベルアップを図ることができた。</p>									
特記事項										

概要	名称	財団法人 東京都高齢者研究・福祉振興財団		代表者	理事長 石山 伸彦			所管	福祉保健局	
	基本財産	500百万円		都出資等比率	60%			設立年月日	平成14年3月1日	
経営状況	主要指標			平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	対前年比 (%)	備考
	財務書 (百万円)	収入	収入合計			56,758	52,608	56,070	107	
			事業収入			54,256	52,190	55,721	107	
			事業外収入			2,005	78	31	40	
			臨時収入			448	340	318	94	
			支出合計			56,758	52,608	56,070	107	
		計 算	事業費			53,241	51,176	54,715	107	
			管理費			964	1,129	1,096	97	
			事業外支出			2,552	303	259	85	
			臨時支出			0	0	0	-	
			経常収支			▲ 448	▲ 340	▲ 318	-	
	当期収支差額			0	0	0	-			
	次期繰越収支差額			0	0	0	-			
	貸 借 対 照 表	資産	資産合計			10,384	9,661	9,348	97	
			流動資産			2,617	1,441	1,209	84	
			固定資産			7,767	8,220	8,139	99	
		負債	負債合計			9,024	8,323	7,939	95	
			流動負債			1,877	1,223	963	79	
			固定負債			7,147	7,100	6,976	98	
			正味財産合計			1,360	1,338	1,409	105	
基本財産			500	500	500	100				
当期正味財産増加額			1,360	▲ 22	71	-				
事業	外部研究費の受入(百万円)					365	431	491	114	
	評価システム評価者養成数(人)					90	641	407	63	
	福祉情報総合ネットワーク事業者情報数(件)					11,250	14,522	17,716	122	
	研究員1人当たりの発表数(件)					8.0	12.7	14.4	113	
	研究員1人当たり外部研究費受入(百万円)					3	4	4	100	
組織	常勤役員数(人)					1	1	1	100	
	常勤職員数(人)					200	192	183	95	
	都派遣職員数(人)					156	151	142	94	
経営実績	<p>老人総合研究所では、高齢者等の安全で快適な生活の質の向上を図るため、老化、老年病及び高齢社会等に関する科学的研究を総合的に行い、研究成果の都民等への還元等の事業を行った。また、飯田橋事務局事業では、福祉サービス第三者評価事業等の福祉改革関連事業や社会福祉法人の経営改革支援のための事業を行い、普及・啓発活動の展開の中で研究所と連携し事業を展開した。</p>									
	1 財務	基本財産は、500百万円、当期末正味財産額は、1,409百万円である。事業収入のうち、研究受託による収入は、185百万円であり、支払代手数料収入は、133百万円であった。								
	2 事業	<p>(1) 老化、老年病、高齢社会等に関する研究の事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経常研究は19グループ(平成16年度)で、老化、老年病等に関する基礎科学的、医学的研究並びに社会科学的研究を総合的に行い、プロジェクト研究は、その時々々の社会的要求に対し具体的な課題を厳選し、流動的、応用的に研究し、その成果を社会に速やかに還元するために行っている。この研究には、東京都老人医療センター等と外部研究者の協力を得ている。長期プロジェクト研究は、「老人性痴呆に関する総合的研究」及び「中年からの老化予防総合的長期追跡研究」の2件を行った。</li> </ul> <p>(2) ポジトロンCT医学研究施設における疾病等の診断の事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ポジトロンCT(PET)：ポジトロンを放出する放射性同位元素で標識された薬剤を被検者に投与し、その分布を断層画像に撮影することによって、脳・心臓など臓器の「働き」を画像に描出し疾病等の予防に役立っている。16年3月から、保険診療機関の指定を受け、診療報酬請求が可能になった10月1日以降保険適用検査を実施した。検査実績は、14年度585人、15年度604人、16年度601人であり、そのうち保険適用検査を受けたのは29人となっている。</li> </ul> <p>(3) 研究成果の普及に係わる、出版物の刊行・公開講座等の開催等事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 16年度の主要刊行物では、「老人研情報」等、11種類 33,350部を刊行し、老年学公開講座等では「高齢者に多い慢性閉塞性肺疾患(COPD) - 今からでも遅くない禁煙の勧め」等で7回開催し延べ4,947人の参加を得た。</li> </ul> <p>(4) 研究奨励事業、受託研究等、上記の他設立目的を達成するために必要な事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 16年度の外部研究費受入額は、491,123千円対前年度比59,990千円の実績増となった。</li> <li>・ 16年度受託研究テーマ：「SUNY7017(塩酸マンニン)のアルツハイマー型痴呆に関する臨床薬理試験」におけるFDG-PETによる治療薬の効果の検討(委託元：第一サントリーファーマ株式会社)外22課題</li> <li>・ 16年度共同研究テーマ：「カルニチンの生体内動態に関する研究」(共同研究者：明治乳業株式会社)外27件</li> </ul> <p>(5) NPO法人及び社会福祉法人等に対する支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 身近な地域で活動するNPO法人等の運営を支援するため人事、財務等に明るい人材をボランティアとして派遣するナレッジバンク事業では、136団体を支援した。</li> </ul> <p>(6) 福祉情報総合ネットワーク事業は、都民の福祉サービス選択に資するための福祉サービス提供事業者情報や評価情報などの情報システムを構築した。</p> <p>(7) 福祉サービス第三者評価システム事業は、15年度から本格実施した。「東京都福祉サービス評価推進機構」として、評価の信頼性、透明性確保に努めた。評価機関として31機関を新規認証するとともに、評価者養成(407人)を行った。また、評価結果の公表(477件)を行った。</p> <p>(8) 社会福祉法人の経営改革に対する支援として、福祉経営塾(セミナー)及び経営コンサルタント活用支援を開催した。</p>								
	3 組織									
	4 外部関係									
	5 広報									
	6 環境									
	7 社会貢献									
	8 国際関係									
	9 その他									
10 総括										
特記事項										



概要	名称	財団法人 東京都医学研究機構		代表者	理事長 今村 皓一		所管	福祉保健局		
	基本財産	300百万円		都出資等比率	100%		設立年月日	平成11年4月1日		
経営状況	主要指標		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	収支	収入合計	5,648	5,324	5,150	4,638	4,258		92
			事業収入	5,632	5,308	5,134	4,623	4,231		92
			事業外収入	15	17	16	15	27		180
			臨時収入	0	0	0	0	0		-
			支出合計	5,648	5,324	5,150	4,638	4,258		92
		算書	事業費	5,484	5,158	4,952	4,444	4,068		92
			管理費	164	166	198	194	190		98
			事業外支出	0	0	0	0	0		-
			臨時支出	0	0	0	0	0		-
			経常収支	0	0	0	0	0		-
	当期収支差額	0	0	0	0	0	-			
	次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	-			
	貸借対照表	資産合計	1,226	1,260	1,303	1,361	1,414	104		
		流動資産	379	384	392	485	496	102		
		固定資産	847	876	911	877	919	105		
		負債合計	379	384	392	485	496	102		
		流動負債	379	384	392	485	496	102		
		固定負債	0	0	0	0	0	-		
		正味財産合計	847	876	911	877	919	105		
基本財産	300	300	300	300	300	100				
当期正味財産増加額	▲7	30	35	▲34	42	-				
事業	外部研究費受入額(神経研、百万円)	167	144	169	189	213	113			
	外部研究費受入額(精神研、百万円)	71	94	112	107	121	113			
	外部研究費受入額(臨床研、百万円)	392	661	684	585	496	85			
	公開講座・講演会等参加者数(神経研)	839	198	969	1,164	1,307	112			
	公開講座・講演会等参加者数(精神研)	2,091	3,527	3,034	4,246	4,083	96			
	公開講座・講演会等参加者数(臨床研)	161	203	1,182	927	1,159	125			
組織	常勤役員数(人)	1	1	2	2	2	100			
	常勤職員数(人)	369	341	313	270	254	94			
	都派遣職員数(人)	351	317	285	235	211	90			
経営実績	<p>経営実績は、前年度に引き続きおおむね順調に推移し、都民の医療・福祉のニーズを反映した研究活動の展開及び外部研究費受け入れに努めるとともに経費削減に積極的に取り組むなど、経営基盤の確立を推進した。</p> <p>1 財務  (1) 事業収入については、外部研究費受け入れのため、受託研究及び共同研究の規定整備などの環境整備に努める一方、都補助金収入については、削減を図った。  (2) 支出については、事業費の削減に取り組み、財政の健全化を図った。</p> <p>2 事業  (1) 研究事業  都民・行政ニーズに応える研究を一層推進していくため「プロジェクト研究体制」を導入し、新たにプロジェクト研究8課題を開始した。  3研究所では、経常研究及び特別研究等を行っている他、受託研究費や文部科学省科学研究費補助金等の外部研究費の受入を拡大し、活発な研究活動を推進している。また、研究評価については、外部評価制度を導入している。  ◇ 新プロジェクト研究(8課題)  ◇ 経常研究(54課題)  ◇ 特別研究(9課題) ① プロジェクト研究 6課題、② 都立病院等共同研究 3課題(対前年度比1課題増)  ◇ 外部研究費の受入 16年度計 338件 967百万円(対前年度比 10%増)(戦略基礎研究137百万円を含む)  ◇ 外部評価 新プロジェクト研究の評価については、都民への研究成果の還元及び学術的専門的視点等から厳正な評価を行うため、外部委員を含めた「医学研究機構評価委員会」を一層充実させ、評価結果を公表するとともに、研究費の重点配分等に反映させた。  (2) 普及・交流事業  ◇ 研究の成果を毎年国内外の専門誌や学会において、論文または研究発表により公表した(2,132件 対前年度 199件 1%増加)。  ◇ 研究者・医療関係者、一般都民に向け、都民講座等の講演会を開催、各種出版物を刊行(発行部数17,600部)した。  (3) バイオ・医療系企業との連携推進  研究成果実用化による都民還元と都の先端産業振興への貢献を目指したバイオ・医療系企業との連携への取組みとして、「研究交流フォーラム2005」及び「医療研究開発及び産業連携等連絡会議」等を開催した。また、事業化の可能性がある研究成果をまとめた「研究シーズ集」を作成、配布した。</p> <p>3 組織  (1) 都派遣職員の退職不補充など、組織のスリム化を推進し、都派遣職員数は対前年度比で24名減、約10%の削減となった。  (2) 固有職員(任期付研究員)については、独自の人事・給与制度に基づく採用及び業績評価を実施した。</p>									
	特記事項									

概要	名称	財団法人 東京都保健医療公社		代表者	理事長 帆刈 祥弘		所管	福祉保健局		
	基本財産	510百万円		都出資等比率	98%		設立年月日	昭和63年6月1日		
経営状況	主要指標			平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	対前年比 (%)	備考
	財務 (百万円)	収支 計	収入合計	13,395	13,449	13,121	16,891	22,340	132	
			事業収入	13,301	13,258	12,845	15,678	21,132	135	
			事業外収入	94	191	276	1,213	352	29	
			臨時収入	0	0	0	0	856	—	
			支出合計	13,395	13,449	13,121	16,891	22,340	132	
		事業費	12,486	12,500	12,898	15,757	20,869	132		
		管理費	106	98	130	979	474	48		
		事業外支出	803	851	92	154	141	92		
		臨時支出	0	0	0	0	856	—		
		経常収支	0	0	0	0	0	—		
	当期収支差額	0	0	0	0	0	—			
	次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	—			
	貸借 対照 表	資産合計	7,123	7,794	6,803	7,526	9,975	133		
		流動資産	3,531	3,743	2,818	3,028	4,834	160		
		固定資産	3,592	4,051	3,985	4,498	5,141	114		
		負債合計	3,728	3,914	3,011	3,305	4,749	144		
		流動負債	3,531	3,743	2,818	3,028	4,441	147		
		固定負債	197	171	193	277	308	111		
		正味財産合計	3,395	3,880	3,792	4,221	5,226	124		
基本財産		210	210	210	510	510	100			
当期正味財産増加額	613	485	▲ 87	429	1,005	234				
事業	入院患者数(病院合計)(1日当たり)	555.0	551.6	543.2	517.5	746.5	144			
	外来患者数(病院合計)(1日当たり)	793.6	790.2	789.6	762.5	1,179.0	155			
	病床利用率(%)	92.5	91.9	90.5	86.2	83.0	96			
	平均在院日数(病院平均)	17.3	16.0	15.4	14.2	14.8	104			
	自主事業補助金率(%)	16.3	14.2	13.3	22.1	22.7	103			
	職員1人当たり実収入(千円)	19,720	20,133	19,478	19,141	18,209	95			
組織	常勤役員数(人)	1	1	3	3	2	67			
	常勤職員数(人)	583	574	594	665	977	147			
	都派遣職員数(人)	40	39	34	70	318	454			
経営実績	<p>公社病院運営事業は、地域医療機関との機能連携に基づく地域医療システム化をより一層推進するため、東部地域病院、多摩南部地域病院及び大久保病院の運営を行い、地域住民が必要とする保健医療サービスを提供した。</p> <p>併せて、がん検診事業では、東京都多摩がん検診センターの運営により、多摩地域を中心としたがん検診事業を実施するとともに、がん検診事業の質的向上のために、調査研究や従事者養成機能等の充実を図った。</p> <p>また、保健医療に関する事業として、東京都から「外国人未払い医療費補てん事業」の一部業務、健康づくり等の事業を受託した。</p>									
	1 財務	平成16年度は、全国的に患者のかかり控え傾向等厳しい医療環境の中、患者サービスの向上に取り組んだが、診療収益では、診療報酬のマイナス改定の影響等で前年度を3.4%（東部・多摩南部合計）下回る結果となった。								
	2 事業	診療実績については、東部・多摩南部合計の1日平均入院患者数517.0人、外来患者数763.5人、病床利用率86.2%であり、前年実績とほぼ同推移であった。								
3 組織	地域医療の充実と効率的な運営を図るため、平成16年4月、東京都から大久保病院が当公社に移管された。									
特記事項										

概要	名称	財団法人 城北労働・福祉センター		代表者	理事長 渡邊 泰弘			所管	福祉保健局・産業労働局		
	基本財産	1百万円		都出資等比率	100%			設立年月日	昭和40年11月1日		
経営状況	主要指標			平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	対前年比 (%)	備考 *平成14年度までは、(財)山谷労働センターの実績である。なお、事業実績については、東京都城北福祉センターにおける実績を含む。  *窓口における紹介と通報紹介の合計数である。	
	財務書	収入	収入合計	346	298	264	1,015	883	87		
			支	事業収入	303	275	260	977	837		86
				事業外収入	43	23	4	38	46		121
				臨時収入	0	0	0	0	0		—
			支出合計	360	285	264	1,015	878	87		
		算	事業費	249	165	159	653	616	94		
			管理費	76	80	81	254	227	89		
			事業外支出	29	24	23	38	34	89		
			臨時支出	5	17	1	70	0	0		
			経常収支	▲8	30	1	70	5	7		
	貸借対照表	当期収支差額	▲13	13	0	0	5	—			
		次期繰越収支差額	▲13	0	0	0	5	—			
		資産合計	136	109	118	196	209	107			
		流動資産	流動資産	11	20	14	116	116	100		
			固定資産	125	88	105	80	93	116		
	負債合計	40	20	35	116	130	112				
	流動負債	流動負債	54	20	17	103	110	107			
		固定負債	▲13	0	17	14	20	143			
		正味財産合計	95	88	84	80	78	98			
基本財産		1	1	1	1	1	100				
当期正味財産増加額	▲18	7	▲5	▲5	▲1	20					
事業	無料職業紹介実績(人)	84,571	76,643	71,682	47,380	49,750	105				
	求人開拓のための事業所訪問実績(件)	1,553	765	1,366	517	406	79				
	生活相談件数(件)	7,075	6,227	7,176	20,783	23,666	114				
	応急援護相談件数(件)	117,619	91,116	80,575	98,499	88,882	90				
組織	常勤役員数(人)	0	0	0	1	1	100				
	常勤職員数(人)	30	26	26	59	58	98				
	都派遣職員数(人)	0	0	0	31	30	97				
経営実績	<p>日雇労働者の自立促進と生活向上を図るため、新財団発足後1年の経験と実績を踏まえ、労働と福祉が一体となった一貫性のある相談、援護体制を確立し、就労支援と併せて生活全般の援助を、関係機関等と連携しながら着実に推進してきた。</p> <p>1 財務 用紙の再利用の徹底や事務用品の管理の厳格化などにより管理経費の節減に努めた。</p> <p>2 事業 (1) 職業紹介事業 16年度は、雇用情勢に回復の兆しが見られ、特に建設業の長期契約求人が近年では稀に増大し、求人総数は38.9%の増となった。しかし、建設業の長期契約求人は、高齢化した山谷地域の日雇労働者にとって肉体的に厳しい就労条件であるなど、雇用のミスマッチにより、職業紹介数(通報を除く窓口扱い)は12.3%の増にとどまった。このうち、高齢者特別就労対策事業と公共事業を合わせた公的就労が13.1%増加し、職業紹介に占める公的就労の依存が高まった。(⑮59.8%→⑯60.3%) こうした厳しい状況の中で、事業所訪問等による求人依頼、公共事業の落札業者に対する求人勧奨などにより、求人開拓に努めた。また、就労対象者の高齢化を視野に入れ、求人事業所に就労条件の緩和を求め、1～4歳程度の条件緩和がなされ、日雇求人の紹介はほぼ充足した。</p> <p>(2) 相談事業 「センター利用者カード」を発行し、相談の際に、そのバーコードを読み込むことで就労・宿泊・給食等応急援護の情報をオンラインにより一元管理するようになった。この情報を活用し、相談者の就労状況や援護実績などを分析し、就労・生活・医療・高齢者の4つのタイプに分類し、相談に当たったの基本方針を策定した。また、特に重点的な相談を行う必要がある者についての支援プログラムを約100ケース作成するなど、個々の相談者の実情に応じた相談を行うなど、生活相談の内容の充実に努めた。</p> <p>3 組織</p>										
特記事項											

概要	名称	社会福祉法人 東京都社会福祉事業団		代表者	理事長 中島 元彦			所管	福祉保健局	
	基本財産	100百万円		都出資等比率	100%			設立年月日	平成10年6月1日	
経営状況	主要指標			平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	対前年比 (%)	備考
	財務 (百万円)	収支	収入合計	24,548	22,357	22,028	21,626	20,362	94	
			事業収入	23,498	21,430	21,264	20,686	19,544	94	
			事業外収入	157	86	70	332	258	78	
			臨時収入	893	840	694	608	560	92	
			支出合計	23,834	21,951	21,516	21,206	19,910	94	
		計算書	事業費	22,896	21,066	20,781	20,367	19,036	93	
			管理費	913	850	699	618	575	93	
			事業外支出	25	36	35	222	299	135	
			臨時支出	0	0	0	0	0	-	
			経常収支	▲ 179	▲ 434	▲ 182	▲ 188	▲ 108	-	
	当期収支差額	715	406	512	420	452	108			
	次期繰越収支差額	875	1,280	1,814	2,204	2,655	120			
	貸借対照表	資産合計	5,343	5,482	6,179	6,185	6,530	106		
		流動資産	2,615	2,763	3,613	3,694	4,071	110		
		固定資産	2,728	2,719	2,565	2,491	2,459	99		
		負債合計	4,060	3,780	3,752	3,347	3,066	92		
		流動負債	1,741	1,461	1,799	1,490	1,415	95		
		固定負債	2,319	2,319	1,953	1,857	1,651	89		
		正味財産合計	1,283	1,702	2,427	2,838	3,463	122		
基本財産	10	10	10	10	10	100				
当期正味財産増加額	683	419	435	411	625	152				
事業	都立施設の受託施設数	21	20	20	19	19	100			
	入所者数(年度末現在)(人)	2,101	2,062	2,059	2,058	1,984	96			
	ショートステイ実施床数(床)	13	24	50	50	64	128			
	デイサービス実施人員(人)	28	56	51	58	59	102			
組織	常勤役員数(人)	1	1	1	1	1	100			
	常勤職員数(人)	1,835	1,736	1,648	1,601	1,546	97			
	都派遣職員数(人)	1,748	1,655	1,573	1,529	1,476	97			
経営実績	<p>都立施設の民間移譲等の推進、指定管理者制度の導入など経営環境が大きく変化する中で、利用者本位の徹底という施設運営理念のもとに、職員全体の専門性を高め、利用者サービスを向上させるための「施設改革」と、より一層効率的な施設運営を推進する「経営改革」を推進した。</p> <p>1 財務  (1) 「社会福祉法人会計基準」(平成12年2月17日付 社援第310号)を平成14年度より適用した。  (2) 収益事業として、社会福祉総合学院の建物賃貸事業を平成14年度より開始した。</p> <p>2 事業  (1) 児童養護施設の運営：10施設を東京都から受託経営。定員596名。16年度中の入所児童数158名、退所児童数159名。平成16年9月1日現在の入所児童状況調査によれば、入所理由の主因が虐待である児童は29.4%、従たる理由が虐待である児童は36.6%、合わせると66.0%の入所児童が虐待を経験している。また、心的外傷後ストレス障害(PTSD)、注意欠陥多動障害(ADHD)など専門的支援が必要な児童は75.5%である。  (2) 障害施設の運営：知的障害児施設3、身体障害者療護施設1、身体障害者授産施設1、知的障害者更生施設6を東京都から受託経営。定員1,528名。きめ細やかな個別支援計画を作成・実践し、35名の地域生活移行を進めた。  (3) 社会福祉総合学院の運営：修了者数は、通学課程では福祉経営科12名、福祉サービス科7名、通信課程では214名であった。</p> <p>3 組織</p>									
	特記事項									

概要	名称		代表者		理事長 柿沼 伸二		所管		産業労働局	
	基本財産		都出資等比率		4 1 %		設立年月日		昭和 4 1 年 7 月 2 9 日	
経営状況	主要指標		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書	収支	収入合計	13,098	12,511	11,507	12,737	9,032	71	
			事業収入	11,396	10,852	10,875	8,818	7,471	85	
			事業外収入	1,702	1,659	632	3,077	1,561	51	
			臨時収入	0	0	0	842	0	0	
			支出合計	13,098	12,511	11,500	12,790	9,236	72	
		計算	事業費	10,438	9,649	9,512	8,362	6,229	74	
			管理費	1,092	1,087	1,406	2,059	1,827	89	
			事業外支出	1,568	1,775	581	1,605	1,143	71	
			臨時支出	0	0	0	763	36	5	
			経常収支	0	0	7	▲ 132	▲ 168	-	
	貸借対照表	当期収支差額	0	0	7	▲ 53	▲ 204	-		
		次期繰越収支差額	75	76	83	30	▲ 66	-		
		資産合計	18,673	17,644	15,708	13,771	11,670	85		
		流動資産	8,480	7,841	6,688	6,124	4,930	81		
		固定資産	10,193	9,803	9,019	7,647	6,740	88		
	貸借対照表	負債合計	17,660	16,590	14,531	11,761	9,542	81		
		流動負債	2,674	2,181	2,103	2,912	2,495	86		
		固定負債	14,986	14,409	12,428	8,850	7,047	80		
		正味財産合計	1,014	1,054	1,177	2,010	2,128	106		
基本財産		80	80	80	491	513	104			
当期正味財産増加額	42	70	145	451	124	28				
事業	新規登録企業数 (社)	836	1,242	3,739	5,807	1,069	18			
	インキュベータ施設等入居率 (%)	62	71	65	69	72	104			
	中小企業振興基金等助成金交付金額 (百万円)	694	610	483	604	534	88			
	設備貸与事業 (割賦販売金額) (百万円)	1,309	574	532	0	0	-			
	設備貸与事業 (リース金額) (百万円)	529	281	484	0	0	-			
	産業貿易センター展示室・会議室利用回数 (回)	663	733	721	777	767	99			
組織	常勤役員数 (人)	2	2	3	3	2	67			
	常勤職員数 (人)	86	96	150	200	185	93			
	都派遣職員数 (人)	37	51	103	121	110	91			
経営実績	平成16年度は、ナノテクノロジーを活用したものづくりの産業拠点として、城南地域中小企業振興センター内に「東京都ナノテクノロジーセンター」を開設した。また、高い技術力を持つ中小企業と優れた企画力を持つデザイナーを結びつけるため「商品デザイン特選マーケット」を開催し「デザイン活用支援事業」を拡充するなど、中小企業支援を使命とする第一線の機関として、事業計画の着実な実施に努めた。									
	1 財務	(1) 会社の会計は、一般会計、設備資金事業会計、中小企業会館事業会計、火災共済事業会計及び傷病共済事業会計の5会計により構成されている。								
	(2) 一般会計においては、平成15年度に労働スクエア東京の閉館及び東京都八丈勤労福祉会館の八丈町への移管(約4億5千万円)、助成事業に係る東京都出えん金の減少(約6億5千万円)などにより、収入支出ともに対15年度決算で約27億円程減少した。									
(3) 資産合計は11,670百万円、負債合計は9,542百万円、正味財産の合計は2,128百万円となった。また、新たに22百万円を基本財産に繰り入れた。										
2 事業	(1) 総合相談事業 ITや事業継承・株式公開・M&Aの相談に対応できるよう相談員の充実を図るとともに、中小企業の再生に係わる相談窓口を設置し、総合相談事業の充実を努めた。									
(2) ニューマーケット開拓支援事業 中小企業の優れた製品・技術を商談、取引の成約に結びつけるため、ビジネスナビゲータを設置し製品の販路開拓を支援した。										
(3) ナノテクノロジー共同研究開発事業(受託) ナノテク分野における共同研究や企業の技術力向上の支援を目的に「東京都ナノテクノロジーセンター」を設置した。										
3 組織	城南地域中小企業振興センターに東京都ナノテクノロジーセンターを開設するとともに、中小企業再生ファンドの創設にあわせて、中小企業の再生に関する相談窓口を加え、総合相談の充実を図るなど、時流に即した事業の拡充にあわせて事業執行体制の整備を行った。									
特記事項										

概要	名称	財団法人 東京しごと財団		代表者	理事長 上條 弘人		所管	産業労働局		
	基本財産	494百万円		都出資等比率	51%		設立年月日	昭和50年10月25日		
経営状況	主要指標		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	収支	収入合計	2,838	2,794	2,579	3,052	3,757	123	1 財務 平成15年度までは、(財)東京都高齢者事業振興財団の実績
			事業収入	2,624	2,604	2,380	2,854	3,676	129	
			事業外収入	213	190	198	199	82	41	
			臨時収入	0	0	0	0	0	-	
		計	支出合計	2,832	2,808	2,570	3,042	3,757	124	
			事業費	2,090	2,098	1,908	2,431	3,006	124	
			管理費	565	546	504	455	750	165	
			事業外支出	177	165	158	156	1	1	
		算	経常収支	6	▲15	8	10	▲0	-	
			当期収支差額	6	▲15	8	10	▲0	-	
	貸借対照表	次期繰越収支差額	39	24	33	43	43	100		
		資産	資産合計	782	751	1,013	880	1,281	146	
			流動資産	189	154	412	269	627	233	
			固定資産	593	598	602	611	654	107	
		負債	負債合計	226	210	464	321	708	221	
			流動負債	150	129	379	226	584	258	
			固定負債	76	81	85	95	124	131	
		正味	正味財産合計	556	541	549	559	573	103	
	基本財産		494	494	494	494	494	100		
当期正味財産増加額	5	▲15	8	10	14	140				
事業	シルバー人材センターの会員数(人)	66,718	70,042	73,974	77,503	78,417	101	2 事業 ・しごとセンター事業の就職件数および新規利用者数については、平成15年度までは(財)東京都高齢者就業センターの実績 ・職能開発センター事業については、平成15年度までは(財)東京都心身障害者職能開発センターの実績		
	シルバー人材センターの契約金額(千円)	26,864,944	28,080,789	28,957,986	30,133,402	30,751,978	102			
	しごとセンター事業の就職件数(件)	4,913	5,128	5,123	3,935	6,919	176			
	しごとセンター事業の新規利用者数(人)	24,193	23,629	25,093	21,020	30,601	146			
	職能開発センター事業の就職者数(人)	33	41	38	27	33	122			
組織	常勤役員数(人)	1	1	1	1	2	200	3 組織 平成15年度までは、(財)東京都高齢者事業振興財団の体制		
	常勤職員数(人)	114	113	102	95	118	124			
	都派遣職員数(人)	29	28	23	18	36	200			
経営実績	<p>平成16年4月、財団法人東京都高齢者事業振興財団と財団法人東京都心身障害者職能開発センターが統合し、財団法人東京しごと財団が発足した。また、7月には東京しごとセンターを開設した。そうした中、新規事業であるしごとセンター事業においては経営目標を達成することができ、既存事業であるシルバー人材センター事業、職能開発センター事業についても前年度を上回る実績となった。また、組織見直し等の経営改善に向けた取組を行った。</p> <p>1 財務 (1)基本財産運用収入の減少など自主財源が厳しい状況をふまえ、支出を精査することによって前年度と同規模の繰越を確保した。 (2)開始初年度となった「東京都しごとセンター事業」については、柔軟かつ適正な予算執行に努めた。</p> <p>2 事業 (1)シルバー人材センター事業 会員数、契約金額ともに前年度に比べ増加し、着実に事業実績を上げることができた。 (2)しごとセンター事業 就職件数が6,919件で、目標達成率は106%となった。特に、中高年者については新規利用者の約5割近くが就職し、非常に高い実績となった。 (3)心身障害者職能開発センター事業 入所システムを変更し、入所希望者の利便性の向上を図り、入所者数と就職者数ともに前年度より増加した。</p> <p>3 組織</p>									
特記事項	平成16年7月26日から「東京都しごとセンター」がオープンし、東京都しごとセンター事業が全面稼働した。									

概要	名称	財団法人 東京都農林水産振興財団		代表者	理事長 二村 保宏		所管	産業労働局			
	基本財産	1, 187百万円		都出資等比率	64%		設立年月日	平成3年3月1日			
経営状況	主要指標			平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	対前年比 (%)	備考 13年度臨時支出は、事務所移転経費である。 16年度の管理費の主な増加理由は、17年度における東京都からの試験研究機関の受入に伴う移管費用の計上である。	
	財務書	収支	収入合計	1,422	1,602	1,707	1,654	1,541	93		
			事業収入	1,163	1,395	1,511	1,386	1,288	93		
			事業外収入	98	59	51	113	45	40		
			臨時収入	161	148	144	155	208	134		
			支出合計	1,384	1,617	1,683	1,669	1,495	90		
		計算	事業費	1,177	1,423	1,510	1,463	1,249	85		
			管理費	195	173	153	155	217	140		
			事業外支出	11	9	7	51	30	59		
			臨時支出	0	12	13	0	0	-		
			経常収支	▲123	▲152	▲107	▲170	▲162	-		
	貸借対照表	当期収支差額	38	▲15	25	▲15	46	-			
		次期繰越収支差額	106	83	108	87	132	152			
		資産合計	資産合計	4,802	4,940	5,103	5,041	5,092	101		
			流動資産	527	613	731	580	580	100		
			固定資産	4,276	4,327	4,372	4,461	4,512	101		
		負債合計	負債合計	1,878	2,020	2,163	2,087	2,139	102		
			流動負債	406	508	607	470	484	103		
			固定負債	1,472	1,512	1,556	1,616	1,654	102		
		正味財産合計	2,925	2,921	2,940	2,954	2,953	100			
基本財産		基本財産	1,187	1,187	1,187	1,187	1,187	100			
	当期正味財産増加額	34	▲4	19	14	0	-				
事業	二者分収育林（契約面積 ha）	10	19	24	21	22	105				
	援農ボランティア養成数（人）	153	39	38	39	28	72				
	苗木の生産供給本数（万本）	45	29	28	15	24	160				
組織	常勤役員数（人）	1	1	1	1	1	100				
	常勤職員数（人）	20	20	28	28	36	129				
	都派遣職員数（人）	13	13	18	18	26	144				
経営実績	<p>平成16年度は、管理部門では引き続き管理経費の節減に努め、財団経営の安定化に努めた。事業分野では、農業分野で援農ボランティアから意識調査を行い、また林業分野で森林整備事業について民間企業からの資金導入を実現した。また水産分野では東京都より奥多摩分場の事業を受託し、新たに「奥多摩さかな養殖センター」として事業を開始した。</p> <p>1 財務  (1) 収支については、収入は前年比7%減、支出は前年比10%減となり当期収支差額は46百万円となった。  (2) 管理費については、東京都試験場の移管に係る経費（約57百万円）を除けば、ほぼ前年度並に抑えることが出来た。</p> <p>2 事業  (1) 農業振興事業  後継者の確保・育成を図るために自主研究グループに対する助成活動を行った。また野菜価格安定対策や苗木の生産・供給事業、或いは農地売買貸借の仲介事業等、精力的に農業振興策を執行した。  (2) 林業振興・森林保全事業  三者分収林事業では、民間企業から森林整備に係る資金を導入し、財団としての自主財源の確保に注力した。また自治体の支援によりシカ被害地の森林復旧事業の実施を行う等、森林の整備を推進した。  (3) 水産振興事業  新たに開始した「奥多摩さかな養殖センター」において、奥多摩やまめ等の生産・配布事業を実施した。  (4) 緑の募金事業  ボランティア団体・企業・区市町村等に助成金を交付し、森林整備や都市緑化を推進した。</p> <p>3 組織  平成16年度は新たに奥多摩分場の事業を受託したこと、経営戦略室を設けたこと等により人員が8名増加した。</p>										
	特記事項										



概要	名称	財団法人 東京観光財団		代表者	理事長 山口 信夫			所管	産業労働局		
	基本財産	301百万円		都出資等比率	0%			設立年月日	平成15年10月15日		
経営状況	主要指標		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	対前年比 (%)	備考		
	財務 書 (百万円)	収支 計 算	収入合計				2,456	997		41	
			事業収入	事業収入				773		914	118
				事業外収入				26		83	319
				臨時収入				1,658		0	0
			支出合計				2,163	992		46	
		貸借 対 照 表	事業費				537	759		141	
			管理費				114	206		181	
			事業外支出				17	27		159	
			臨時支出				1,496	0		0	
		経常収支				132	6	5			
	当期収支差額				293	6	2				
	次期繰越収支差額				293	170	58				
	貸借 対 照 表	資産合計				2,076	1,916	92			
		流動資産	流動資産				604	557		92	
			固定資産				1,473	1,359		92	
		負債合計				614	446	73			
		流動負債	流動負債				308	257		83	
			固定負債				306	189		62	
		正味財産合計				1,463	1,470	100			
基本財産		基本財産				301	301	100			
	当期正味財産増加額				1,463	7	0				
事業	海外誘致活動件数(件)	11	24	31	58	59	102				
	コンベンション誘致件数(件)	42	45	50	53	54	102				
	観光情報センター利用者数(人)	202,145	212,159	422,695	866,104	895,523	103				
	観光情報誌の発行(万部)	-	-	-	296	-	-				
	公式ガイドブックの発行(万部)	10	10	-	-	-	-				
	ホームページ利用件数(件)	5,162,322	9,262,541	14,138,828	15,543,646	13,514,915	87				
組織	常勤役員数(人)					3	3	100			
	常勤職員数(人)					36	37	103			
	都派遣職員数(人)					4	4	100			
経営実績	財団法人東京観光財団は、平成15年10月15日に設立され、社団法人東京コンベンション・ビジターズビューローの事業を承継し、同年11月1日に事業を開始した。 ビジター誘致活動は、シティプロモーションなどの受託事業を東京都と連携して行うとともに、アジアに対するセールスを民間企業と協力して実施した。また、コンベンション誘致は、学・協会系会議主催者に対して訪問セールスを行うとともに、コンベンションホテル等会議施設との連携を強化した。										
	1 財務	(1) 収益事業は、丸の内に設置したインフォメーションセンター等で物品販売を開始した。									
	2 事業	(1) 広報・宣伝事業 東京の魅力を自信を持って紹介できる人材を育成する目的で、「東京シティガイド検定」を実施した。 (2) 観光振興及びビジター誘致事業 団体観光旅行者のビザ解禁にあわせて、中国での誘致活動を実施した。また、欧米に向けてのシティプロモーションや海外の旅行エージェント・マスメディア、在日外国人ジャーナリストを対象とした東京都の招聘事業を受託し、旅行エージェント及びマスメディア関係者に対してファミトリップ及び取材協力を行った。 (3) コンベンション誘致支援事業 東京で開催する可能性のある国際会議の国内対応団体等に対し、プロポーザルの提出、プレゼンテーションを実施するとともに、コンベンション開催情報(会議施設、宿泊施設、アフターコンベンション情報等)の提供等を積極的に行った。									
3 組織	都派遣、民間、固有職員など様々な出身母体から構成される協働組織としての特性を最大限に生かすとともに、観光コンベンション誘致のため、会員をはじめとする民間企業と連携して、そのノウハウを活用しながら、都の施策との一体的な取組を行っている。										
特記事項	平成15年度は、社団から財団への移行があり、資産等の引継ぎが行われた。										



概要	名称	財団法人 東京動物園協会		代表者	会長理事 貫洞 哲夫		所管	建設局			
	基本財産	600百万円		都出資等比率	7.5%		設立年月日	昭和23年11月1日			
経営状況	主要指標		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	対前年比 (%)	備考		
	財務書	収支	収入合計	4,674	4,392	4,532	4,683	4,693		100	
			事業収入	事業収入	4,561	4,278	4,416	4,511		4,578	101
				事業外収入	42	51	56	108		44	41
				臨時収入	71	63	60	63		71	113
			支出合計	4,628	4,332	4,474	4,580	4,639		101	
		計算	事業費	2,883	2,647	2,680	2,793	2,787		100	
			管理費	1,688	1,662	1,781	1,767	1,820		103	
			事業外支出	32	21	10	19	6		32	
			臨時支出	25	2	3	1	26		-	
		経常収支	0	▲2	1	41	9	22			
	当期収支差額	46	60	58	103	54	52				
	次期繰越収支差額	213	212	210	283	213	75				
	貸借対照表	資産合計	2,190	2,157	2,268	2,263	2,472	109			
		流動資産	流動資産	824	811	882	982	1,218		124	
			固定資産	1,185	1,173	1,224	1,126	1,110		99	
		負債合計	427	384	497	438	686	157			
		流動負債	流動負債	427	384	497	438	686		157	
			固定負債	0	0	0	0	0		-	
		正味財産合計	1,763	1,773	1,771	1,824	1,786	98			
基本財産	基本財産	590	600	600	600	600	100				
	当期正味財産増加額	▲23	10	▲2	53	▲38	-				
事業	自主事業比率 (%)	58	60	56	52	55	106				
	公益事業比率 (%)	40	39	43	47	45	96				
	事業費比率 (%)	100	101	101	101	101	100				
組織	常勤役員数 (人)	3	3	3	3	3	100				
	常勤職員数 (人)	124	121	141	138	129	93				
	都派遣職員数 (人)	30	28	49	46	39	85				
経営実績	<p>景気動向の低迷が続く中で、関係機関等と連携した入園者誘致策を積極的に推進するなど、新たな施策の実施や経費の削減、効率性の向上等に努め、各事業とも概ね良好な成果を得た。</p> <p>1 財務  (1) 一般会計では、会員制度の見直しにより会費収入が減となったが、収益事業からの繰入金を10,000千円増額し、収入合計では15年度に比べ3.6%、8,402千円の増となった。  (2) 管理受託事業費は、15年度に対して4.9%、98,151千円の減となった。  (3) 収益事業は売上高が15年度に比べ6.6%の増、新規事業の広告事業は計画どおりの資金を調達した。当期純利益は60,141千円で、15年度の一時的な債券償還益を除くと、実質的には増益であった。</p> <p>2 事業  (1) 「公益事業」では、インターネットによる情報発信を充実させるとともに動物園の普及雑誌「どうぶつと動物園」を季刊発行とするなど、教育普及事業の効率的な再編成を行った。  (2) 「管理受託事業」では、効率的な事業執行に努め、サービス向上と快適で安全な利用環境の保持に努めた。  (3) 「収益事業」では、天候不順などの影響を受けつつも、効率的な運営や経費節減に努めた結果、2年連続で前年を上回る営業利益を確保し、一般会計への繰入も計画どおり行った。また、新規事業として、上野動物園内の案内サイン整備を目的とした「広告事業」を開始した。</p> <p>3 組織  都派遣職員の引上げを計画どおり実施し、その固有化については、非正規型就業者を採用するなどの対応を図った。</p>										
特記事項											

概要	名称	財団法人 東京都公園協会		代表者	理事長 山下 保博		所管	建設局		
	基本財産	343百万円		都出資等比率	15%		設立年月日	昭和29年2月25日		
経営状況	主要指標		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	収支	収入合計	13,366	13,998	14,109	13,420	12,598	94	
			事業収入	13,348	13,968	14,076	13,377	12,563	94	
			事業外収入	18	30	34	43	35	81	
			臨時収入	0	0	0	0	0	-	
			支出合計	13,503	13,891	13,935	13,185	12,652	96	
		計算	事業費	8,758	9,054	9,067	8,503	8,364	98	
			管理費	4,509	4,484	4,638	4,496	4,038	90	
			事業外支出	236	353	230	186	250	134	
			臨時支出	0	0	0	0	0	-	
		経常収支	▲137	107	174	235	▲54	-		
	当期収支差額	▲137	107	174	235	▲54	-			
	次期繰越収支差額	436	543	717	952	898	94			
	貸借対照表	資産合計	6,063	6,812	6,960	7,230	7,154	99		
		流動資産	2,284	2,779	2,811	3,015	2,701	90		
		固定資産	3,779	4,033	4,149	4,215	4,453	106		
		負債合計	1,857	2,215	2,146	2,182	1,918	88		
		流動負債	1,805	2,162	2,066	2,071	1,787	86		
		固定負債	51	53	80	111	131	118		
		正味財産合計	4,206	4,597	4,814	5,048	5,236	104		
基本財産		313	323	333	338	343	101			
当期正味財産増加額	40	391	217	234	188	80				
事業	自主事業比率 (%)	30	34	32	34	35	103			
	公益事業比率 (%)	66	63	66	65	63	97			
	事業費比率 (%)	100	97	97	97	98	101			
	管理受託公園数・面積	55園1092㊦	58園1127㊦	64園1335㊦	64園1332㊦	64園1346㊦	-			
組織	常勤役員数 (人)	3	3	3	3	3	100			
	常勤職員数 (人)	584	575	568	543	515	95			
	都派遣職員数 (人)	240	222	226	208	159	76			
経営実績	<p>当協会は公益法人として設立以来、東京都の公園緑地事業などへの協力と緑と水の振興に関する公益事業を積極的に展開するとともに、経営基盤強化のために収益事業の拡充に努めてきた。この結果、庭園入園者数の大幅な増加や公園協会友の会の拡大など、当協会事業に対する都民の信頼を得ることができた。</p> <p>平成16年度は、度重なる台風来襲などの異常気象や天候不順などの外的要因により苦しい経営環境が続いた年となった。しかしながら、今までの事業活動の成果と教訓を踏まえ、一層充実発展させるため、収益性の向上と経営基盤の強化、利用者へのサービスの強化などを重点に据え、各事業を展開した。さらに、「財団法人東京都公園協会の経営理念」を発表し、当協会の目指すべき方向を明確に示すとともに、お客様満足度の向上を目指すためのCS活動を積極的に推進した。</p> <p>1 財務  (1) 緑化基金については、37百万円を積み増した結果、当期末達成高は2,455百万円となった。  (2) 管理受託事業は、経費節減に努めつつ、安全で快適な維持管理を行った。  (3) 収益事業では、一般会計等に152百万円の繰り出しを行った。  (4) 次期繰越収支差額は、898百万円で事業を継続する上で十分な資金を確保した。</p> <p>2 事業  (1) 公益事業は、218百万円を執行し、対前年度比5.8%の増となった。多種多様な普及啓発事業に取り組み、「緑と水」の市民カレッジ事業では、50講座を開催し延べ14,522名の参加を得た。  (2) 管理受託事業は、公園・河川とも安全で快適な施設として維持管理を行った。また、庭園については正月開園や夜間ライトアップ等のPRを充実し、対前年比13%減、208万人の入園者を得た。  (3) 収益事業は、4,858百万円の収入をあげた。対前年度比4.9%の減である。</p> <p>3 組織  15年度との比較では、▲28名、約5.2%の削減である。また、常勤職員数に占める都派遣職員の比率は、前年度比</p>									
特記事項										

概要	名称	財団法人 東京都道路整備保全公社		代表者	理事長 小池 正臣		所管	建設局			
	基本財産	483百万円		都出資等比率	0.2%		設立年月日	昭和35年3月19日			
経営状況	主要指標			平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書	収支	収入合計	12,510	7,810	7,678	6,933	22,122	319		
			事業収入	事業収入	7,106	6,975	7,049	6,284	5,967		95
				事業外収入	5,405	836	629	649	16,155		-
				臨時収入	0	0	0	0	0		-
		計算	支出合計	12,275	7,416	7,145	6,606	21,900	332		
			事業費	事業費	5,632	5,602	5,163	4,581	4,622		101
				管理費	990	892	776	805	846		105
				事業外支出	5,654	923	1,206	1,220	16,432		-
				臨時支出	0	0	0	0	0		-
			経常収支	235	394	533	327	222	68		
	当期収支差額	235	394	533	327	222	68				
	次期繰越収支差額	1,116	1,511	2,044	2,370	2,593	109				
	貸借対照表	資産	資産合計	33,374	29,664	30,649	30,476	15,060	49		
			流動資産	流動資産	28,699	24,466	25,600	3,099	3,553		115
				固定資産	4,675	5,199	5,049	27,378	11,508		42
		負債	負債合計	22,898	18,695	19,087	18,322	2,829	15		
			流動負債	流動負債	5,761	1,633	2,000	1,296	1,290		100
				固定負債	17,137	17,062	17,087	17,025	1,539		9
		正味財産合計	10,476	10,969	11,562	12,155	12,232	101			
		基本財産	基本財産	400	420	443	463	483	104		
	当期正味財産増加額		144	493	593	593	77	13			
	事業	自主事業比率 (%)	88	86	88	86	82	95			
公益事業比率 (%)		100	93	93	92	100	109				
事業費比率 (%)		93	93	84	86	92	107				
直営駐車場事業費比率 (%)		81	81	65	71	84	118				
組織	常勤役員数 (人)	3	3	3	3	2	67				
	常勤職員数 (人)	303	284	249	226	219	97				
	都派遣職員数 (人)	7	7	7	6	7	117				
経営実績	<p>平成16年度は、駐車場事業等の収益をもとに、s-park(駐車場位置情報・空き情報提供)の拡充や、ITカーナビによる提供を都内全域で開始した。また、「公益事業中期計画(5カ年計画)」を策定し、より効果的な公益事業実施に向けた取り組みを行った。また、駐車場整備基金の果実を原資とした公益事業を新たに開始し、自動二輪車の放置実態調査等を実施した。</p> <p>道路行政推進への貢献については、新たに環状第5の1号線(戸山)など都道3路線4箇所の道路用地取得業務の一部を受託した。</p> <p>駐車対策の推進では、TDM施策へ積極的に協力するため、高架下を活用した荷物積み替え駐車場の新設やカーシェアリング事業への支援等に取り組むとともに、オートバイ専用駐車場を設置し、自動二輪車の違法駐車対策に取り組んだ。また、防犯カメラの設置・増設や防犯訓練の実施、駐車場防犯対策の指針(防犯マニュアル)の作成など防犯対策の更なる強化に努めた結果、都営5場・直営1場が「東京防犯優良駐車場」として認定された。その他に、車番認識システム等を順次導入し、お客様の利便性の向上を図った。</p> <p>1 財務 駐車場整備基金の返還金15,405百万円を除くと、収支規模は大規模駐車場の廃止等により、対前年比で約3%縮小している。正味財産の合計額は前年度並みとなった。</p> <p>2 事業 (1)公益事業 インターネットによる駐車場位置情報(約4,230場)・満空情報(約730箇所)、オートバイ駐車場の情報提供を開始した。公益事業第三者評価委員会による事業評価の実施、公益事業中期計画策定による公益事業の効果的運営を図った。新たに駐車場整備基金の果実を原資とした公益事業を実施した。</p> <p>(2)道路管理事業 都道3路線4箇所の道路用地取得業務の一部を受託した。新宿駅西口広場、環状八号線井荻トンネル、新橋地下自動車道等の管理を引き続き受託した。新宿駅西口広場での広告物掲出、新宿駅西口広場イベントコーナーの管理運営を実施した。また、各種土木工事事業の試験を実施した。</p> <p>(3)駐車場事業 都の「TDM東京行動プラン」に協力し、カーシェアリング事業への支援や荷物積み替え駐車場の新設、オートバイ駐車場の設置などを実施した。また、車番認識システムの順次導入や駐車場管理システムを導入するとともに、接遇の更なる向上、防犯対策の強化を図った。</p> <p>(4)駐車場整備基金事業 融資あっせん需要の減少等を受け、都及び区合意により、平成15年度末をもって駐車場整備基金は廃止となった。平成16年度以降は、既契約者に対する利子補給を駐車場整備基金の果実の一部をあて実施することになっており、14件の利子補給を実施した。</p> <p>(5)所有地管理業務受託事業 財務局及び建設局から引き続き財産管理業務を受託し、所有地が行政需要に供されるまでの間、適正な管理を行った。また、受託管理している41物件について、駐車場・広告塔など15業態58件の利活用提案を実施した。</p>										
特記事項											

概要	名称	東京都道路公社		代表者	理事長 小池 正臣		所管	建設局		
	基本財産	14,662百万円		都出資等比率	87%		設立年月日	昭和63年3月1日		
経営状況	主要指標		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	対前年比 (%)	備考 収支計算書には、損益計算書の収益及び費用の額を記載している。	
	財務書	収支	収入合計	4,769	2,961	1,768	1,720	1,573		91
			事業収入	4,721	2,421	1,750	1,707	1,560		91
			事業外収入	49	540	18	14	13		93
			臨時収入	0	0	0	0	0		-
		支出合計	4,301	1,909	1,125	1,084	921	85		
		計算	事業費	3,463	1,212	632	610	518		85
			管理費	469	421	234	236	181		77
			事業外支出	368	277	259	237	222		94
			臨時支出	0	0	0	0	0		-
		経常収支	469	1,051	643	636	652	103		
	当期収支差額	469	1,051	643	636	652	103			
	次期繰越収支差額	-	-	-	-	-	-			
	貸借対照表	資産合計	53,373	48,466	48,402	46,348	44,485	96		
		流動資産	7,975	3,214	3,335	2,422	1,369	57		
		固定資産	45,398	45,252	45,067	43,926	43,116	98		
		負債合計	38,711	33,804	33,740	31,686	29,823	94		
		流動負債	7,115	2,240	2,813	1,571	739	47		
		固定負債	31,596	31,564	30,927	30,116	29,084	97		
	正味財産合計	14,662	14,662	14,662	14,662	14,662	100			
基本財産	14,662	14,662	14,662	14,662	14,662	100				
当期正味財産増加額	967	0	0	0	0	-				
事業	自主事業比率 (%)	31	37	31	34	33	97			
	事業費比率 (%)	83	67	49	50	45	90			
	稲城大橋通行台数 (1日平均台数)	13,553	13,690	13,466	13,042	12,716	98			
	ひよどり山通行台数 (1日平均台数)		2,670	3,134	3,235	3,359	104			
	練馬駐車場利用状況 (修正回転率)	2.71	2.60	2.58	3.03	3.14	104			
組織	常勤役員数 (人)	1	1	1	1	1	100			
	常勤職員数 (人)	52	37	16	16	9	56			
	都派遣職員数 (人)	36	26	9	9	6	67			
実績	<p>有料道路施設の利用台数増・収入増を図るため、地元自治体や近隣集客施設、その他関係機関との連携を強化し、販売促進活動を積極的に展開した。また、有料道路事業の経営基盤を強化するために、全国地方道路公社連絡協議会の会長県として国、公営企業金融公庫への要望活動を積極的展開した。</p> <p>1 財務  (1) 事業収入は、練馬駅北口地下駐車場における料金多様化及び営業時間延長の試行などによる増収があったものの、用地買収の収束に伴う受託料の減などにより、平成15年度対比で減となった。  (2) 経常収支は、各種維持管理経費の削減等に努めた結果、平成15年度対比で増となった。</p> <p>2 事業  (1) 稲城大橋有料道路  地元自治体や関係団体に働きかけを行い回数券販売所を増設するなど利用促進のための販売活動を展開したが、周辺道路の整備の進捗等により一日平均通行台数は、前年度比326台の減少となった。  (2) ひよどり山有料道路  圏央道あきる野IC開業記念の無料キャンペーンの実施やセールス隊を結成するなどして近隣集客施設へ販売活動を展開したが、利用台数は微増にとどまっている。  (3) 練馬駅北口地下駐車場  区営駐車場と共同でのポイントサービスの開始やパーク&amp;バスライドのPR活動をバス会社と連携して行うなど、販売促進活動を積極的に展開し、利用台数、料金収入ともに開業以来最高を記録した。  (4) 受託事業  JR中央線連続立体交差事業及びJR南武線連続立体交差事業に係る事業用地の維持管理等を行った。</p> <p>3 組織  平成14年度の(財)東京都駐車場公社(現(財)東京都道路整備保全公社)との管理部門の統合に続き、平成16年度から道路事業部門を統合し、組織の簡素・効率化を図った。</p>									
特記事項										

※事業費比率(%) = (事業費+管理費) / 事業収入

概要	名称	財団法人 東京港埠頭公社		代表者	理事長代行 早川 良躬		所管	港湾局		
	基本財産	6, 4 1 6 百万円		都出資等比率	1 0 0 %		設立年月日	昭和 4 7 年 1 月 2 2 日		
経営状況	主要指標		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書	収入	収入合計	29,458	26,357	25,325	26,745	24,577	92	会社の会計処理は企業会計原則に準拠しているため収支計算書の欄には損益計算書の額を計上
			事業収入	29,020	26,097	24,782	23,219	24,175	104	
		事業外収入	438	261	544	403	392	97		
		支	臨時収入	0	0	0	3,123	11	—	
			支出合計	30,922	28,297	28,082	25,190	22,418	89	
		算	事業費	22,981	19,958	20,229	17,080	16,180	95	
			管理費	5,090	5,000	5,110	5,219	4,643	89	
			事業外支出	2,851	3,340	2,744	1,516	1,097	72	
			臨時支出	0	0	0	1,375	498	36	
		経常収支		▲ 1,464	▲ 1,940	▲ 2,757	▲ 193	2,646	—	
	当期収支差額		▲ 1,464	▲ 1,940	▲ 2,757	1,555	2,159	139		
	次期繰越収支差額		8,480	6,539	3,782	16,097	18,256	113		
	貸借対照表	資産合計		144,836	144,456	136,333	123,748	123,031	99	
		流動資産	流動資産	34,341	37,489	24,355	19,723	22,082	112	
			固定資産	106,869	103,431	108,601	100,760	97,796	97	
		負債合計		123,940	125,501	109,375	95,235	92,359	97	
		流動負債	流動負債	8,174	9,398	6,137	5,622	6,089	108	
			固定負債	115,766	116,103	103,238	89,613	86,270	96	
		正味財産合計		20,896	18,955	26,958	28,513	30,672	108	
		基本財産		6,416	6,416	6,416	6,416	6,416	100	
	当期正味財産増加額		▲ 1,464	▲ 1,940	▲ 2,757	1,555	2,159	139		
	事業	コンテナ稼働バース数		8	8	8	8	9	113	
大井再整備バース数		1	1	1	1	0	0			
公園管理面積 (h a)		733	736	744	763	763	100			
組織	常勤役員数 (人)		5	5	5	5	5	100		
	常勤職員数 (人)		274	268	270	266	244	92		
	都派遣職員数 (人)		46	44	41	35	33	94		
経営実績	<p>当社は、外貿埠頭事業及びフェリー埠頭事業において埠頭の貸付、建設等を実施するほか東京都が行う業務に協力することにより、東京港の機能の強化と振興を図り、もって外国貿易の増進並びに住民の福祉の向上及び地域経済の発展に寄与することを目的としている。</p>									
	1 財務	<p>(1) 損益計算書の当期損益が2,159百万円となっているが、これは建設発生土事業の受入土量増に伴い発生した利益によるものである。</p> <p>(2) 貸借対照表の資産については流動資産の預金の増、負債については外貿・フェリー会計の借入金償還による固定負債の減が主な要因である。</p>								
	2 事業	<p>(1) 外貿埠頭事業 コンテナ船の大型化に対応するための再整備工事が平成15年度に終了し、本年度についても空きバースもなく順調に稼働した。</p> <p>(2) フェリー埠頭事業 平成15年度に都へ資産譲渡をしたことにより、抜本的な見直しを図り、今年度も効率的な運営に努めた。</p> <p>(3) 受託事業 都の厳しい財政事情を踏まえ、港湾局との連絡を密にし、効率的な執行に努めた。</p> <p>(4) 収益事業 会社の自主事業として順調に推移し、経営効率を念頭に置いた事業運営を推進した。</p>								
3 組織	<p>執行体制等の見直しを行い、常勤職員22名を削減した。</p>									
特記事項										

概要	名称	財団法人 東京都交響楽団		代表者	理事長代行 山本 碩一		所管	教育庁		
	基本財産	23百万円		都出資等比率	4.4%		設立年月日	昭和40年2月1日		
経営状況	主要指標			平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	対前年比 (%)	備考
	財務書	収支	収入合計	2,066	1,892	2,134	1,797	1,966	109	
			事業収入	478	461	613	597	569	95	
			事業外収入	139	152	317	41	11	27	
			臨時収入	1,449	1,280	1,203	1,159	1,386	120	
			支出合計	2,060	1,898	2,199	1,769	1,945	110	
		計算	事業費	409	381	541	531	478	90	
			管理費	1,514	1,257	1,452	1,220	1,289	106	
			事業外支出	137	260	206	18	179	994	
			臨時支出	0	0	0	0	0	-	
			経常収支	▲ 1,443	▲ 1,285	▲ 1,269	▲ 1,132	▲ 1,364	-	
	貸借対照表	資産	当期収支差額	7	▲ 6	▲ 66	27	21	78	
			次期繰越収支差額	72	67	1	28	49	175	
			資産合計	657	657	647	474	894	189	
		流動	流動資産	435	350	474	354	628	177	
			固定資産	222	307	173	120	267	223	
		負債	負債合計	597	468	652	587	761	130	
			流動負債	363	283	473	326	579	178	
		固定	固定負債	234	185	179	261	183	70	
			正味財産合計	60	189	▲ 5	▲ 113	133	-	
基本		基本財産	23	23	23	23	23	100		
	当期正味財産増加額	44	129	▲ 194	▲ 107	246	-			
事業	総演奏回数 (回)		156	161	232	226	253	112		
	総入場者数 (人)		161,381	171,321	205,302	210,228	199,971	95		
組織	常勤役員数 (人)		2	2	1	1	1	100		
	常勤職員数 (人)		120	114	112	106	104	98		
	都派遣職員数 (人)		3	2	3	4	4	100		
経営実績	平成16年度は、昨年度に引き続き、定期演奏会を同一プログラムによるものとA・Bシリーズ別プログラム公演の混合スタイルとするなど、積極的な姿勢を保ち、演奏内容の深化とレパートリーの拡大に努めた。									
	1 財務	(1) 人事・給与制度の改正に係る補助金として、都から429百万円の交付を受けた。 (2) 入場料収入をはじめとする歳入の確保及び事業費の削減に努め、事業収支の改善を図った。								
	2 事業	(1) ガリバルディを音楽監督に迎え7年目に当たる平成16年度は、より充実した演奏活動を行った。 (2) 青少年のための音楽教育活動である「音楽鑑賞教室」を61回実施し、5万人を超える児童・生徒にオーケストラ鑑賞の機会を提供した。 (3) 三宅島噴火災害により離島を余儀なくされた三宅島の方々のために、「三宅島支援チャリティコンサート」を実施した。 (4) 小中高生を対象に「都響とティンズ」のためのジョイントコンサートを実施し、昨年度を上回る生徒との共同演奏を通じて、音楽の楽しさを分かちあった。 (5) ギタリストとの共演による「コホレーション2004」を実施し、新たな聴衆にオーケストラの魅力を伝えた。 (6) 島しょ地域での演奏会（利島）や公開リハーサルを引き続き実施した。 (7) 依頼公演では、各地ホールからの依頼に基づく公演等を積極的に実施した。 (8) 東京文化会館での「ティタイムコンサート」や「ふれあいミニコンサート」など、都民に身近な場所での演奏会を78回実施した。 (9) 福祉施設や養護学校等の依頼を受け、楽員のボランティアによる「出前コンサート」を8回実施した。								
3 組織										
特記事項										

概要	名称	財団法人 東京都生涯学習文化財団		代表者	理事長 中野 英則		所管	教育庁		
	基本財産	500百万円		都出資等比率	100%		設立年月日	昭和60年10月1日		
経営状況	主要指標		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	収支	収入合計	14,022	13,413	7,679	6,586	6,513	99	
			事業収入	13,318	12,702	7,174	6,190	6,156	99	
			事業外収入	61	42	27	18	34	189	
			臨時収入	643	670	479	377	324	86	
			支出合計	13,931	13,402	7,591	6,531	6,316	97	
		算	事業費	13,035	12,601	7,085	6,133	5,939	97	
			管理費	816	713	434	370	316	85	
			事業外支出	33	74	29	24	24	100	
			臨時支出	47	13	44	4	37	925	
			経常収支	▲ 505	▲ 645	▲ 346	▲ 318	▲ 89	-	
	当期収支差額	90	12	87	55	198	360			
	次期繰越収支差額	195	206	293	349	546	156			
	貸借対照表	資産	資産合計	3,746	3,675	3,328	3,084	3,108	101	
			流動資産	2,147	2,147	1,967	1,708	1,737	102	
			固定資産	1,599	1,527	1,361	1,376	1,371	100	
		負債	負債合計	2,470	2,532	2,249	1,958	1,811	92	
			流動負債	1,953	1,941	1,673	1,360	1,190	88	
			固定負債	518	591	576	598	620	104	
			正味財産合計	1,276	1,143	1,080	1,127	1,297	115	
基本財産			500	500	500	500	500	100		
当期正味財産増加額	776	643	580	48	170	354				
事業	受託施設個人利用者数(人)	1,103,318	1,054,221	983,371	822,378	783,160	95	受託施設個人利用者数 体育施設(735,563) 青年の家(30,804) 大島セミナー(16,793)		
	自主事業費率(%)	39.4	49.4	43.6	59.7	42.8	72			
	現美及び都美入場者数(人)	1,140,375	891,387	-	-	-	-			
	※参考(都民カレッジ受講者数(人))	11,003	5,865	-	-	-	-			
組織	常勤役員数(人)	2	2	2	2	2	100			
	常勤職員数(人)	375	347	192	165	149	90			
	都派遣職員数(人)	303	277	134	106	90	85			
経営実績	平成16年度は、水元青年の家の閉所に伴い、事業全般の収入及び支出が縮減した。									
	1 財務	(1) 平成16年度の事業収入は、常勤職員の減等による都及び国等からの委託料の削減により34百万円減少した。 (2) 臨時収入として計上したものは、都からの運営費補助金、繰入金収入である。 (3) 平成16年度における事業支出の減は、主に都及び国等からの委託料の減に伴うものである。 (4) 管理費の減は、職員の減、経費減等による節減である。 (5) 事業外支出は、退職給与引当預金支出等である。 (6) 臨時支出は、振興事業会計(7百万円)等である。 (7) 経常収支は委託料及び事業外収入の減に比べ事業費や管理費の支出の減が大きいため前年度に比べ改善した。 (8) 当期収支差額は、主に利用料金制本格実施による収支差が発生したことによる。 (9) 固定資産の減は、退職給与引当預金の増はあるものの、その他の固定資産の評価減を行ったことによる。 (10) 流動資産は、現金、預金、埋蔵文化財センターの事業精算金等の未収金等である。 (11) 主な流動負債は、未払金、預り金、前受金等であるが、埋蔵文化財センターの事業は、国関係については精算受入、都関係については精算返納としているため、高額の未収金及び未払金が発生する。 (12) 固定負債は、退職給与引当金である。								
	2 事業	受託施設の平成16年度個人利用者数が減少した主な理由は、水元青年の家が閉所したことによる。								
3 組織	平成16年度の職員数減は水元青年の家の閉所による職員の減(9名)及び管理体制の見直し等による財団事務局(1名)、東京体育館(1名)、									
特記事項										



概要	名称	財団法人 東京防災指導協会		代表者	理事長 池田 春雄		所管	東京消防庁		
	基本財産	540百万円		都出資等比率	28%		設立年月日	昭和48年10月1日		
経営状況	主要指標		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	収支	収入合計	1,608	1,456	1,450	1,470	1,819	124	
			事業収入	1,584	1,435	1,420	1,451	1,800	124	
			事業外収入	23	20	30	18	20	111	
			臨時収入	0	0	0	0	0	-	
			支出合計	1,586	1,446	1,378	1,444	1,853	128	
		計算書	事業費	1,307	1,186	1,139	1,137	1,416	125	
			管理費	278	259	238	247	345	140	
			事業外支出	1	1	1	60	91	152	
			臨時支出	0	0	0	0	0	-	
		経常収支	22	9	72	26	▲ 33	-		
	当期収支差額	22	9	72	26	▲ 33	-			
	次期繰越収支差額	166	175	247	273	240	88			
	貸借対照表	資産合計	967	917	1,012	1,145	1,195	104		
		流動資産	386	336	442	517	476	92		
		固定資産	581	581	569	628	719	114		
		負債合計	196	135	180	247	233	94		
		流動負債	188	126	172	215	202	94		
		固定負債	8	8	8	32	31	97		
		正味財産合計	771	782	832	898	963	107		
基本財産	540	540	540	540	540	100				
当期正味財産増加額	29	11	50	66	64	97				
事業	防火管理者資格講習等受講者数(人)	39,260	42,962	44,189	45,875	47,247	103			
	消防博物館及び防災館利用者数(人)	310,252	313,057	329,737	355,867	374,879	105			
	防災関係図書等の刊行数(冊)	168,314	177,000	178,379	199,989	198,398	99			
組織	常勤役員数(人)	2	2	2	2	2	100			
	常勤職員数(人)	87	59	48	47	55	117			
	都派遣職員数(人)	70	43	32	32	40	125			
経営実績	<p>厳しい諸情勢の中、ニーズに合わせた各事業の見直しを行い、新たな視点での事業開拓による収益の確保及び育成指導人員の増加を図り、あわせて、徹底した内部努力による経費の節減に努めて、大きな成果をあげた。</p> <p>1 財務 事業の見直し、収益事業の拡大等により増収増益を図った。なお、経常収支において▲33百万円とあるのは、増益のうちから約9,000万円を特定積立預金としたことによるものである。</p> <p>2 事業 (1) 自主事業については、各事業とも積極的な事業展開で前年度を上回る実績をあげた。 (2) 受託事業については、講習受講者及び防災館等来館者ともに経営努力で前年度を上回る実績数値をあげた。</p> <p>3 組織 自主防災組織等の指導育成業務の新規受託に伴い、「育成部」を新設した。</p>									
特記事項										



概要	名称	財団法人 東京救急協会		代表者		理事長 稲葉 昇		所管	東京消防庁		
	基本財産	380百万円		都出資等比率		5.3%		設立年月日	平成6年6月1日		
経営状況	主要指標		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	対前年比 (%)	備考		
	財務	収支	収入合計	691	648	703	667	638	96		
			支	事業収入	649	610	657	611	594		97
				事業外収入	43	39	46	55	44		80
				臨時収入	0	0	0	0	0		-
				支出合計	669	641	725	661	633		96
		算	業	事業費	496	444	536	494	500		101
				管理費	159	157	107	99	93		94
				事業外支出	14	40	81	69	40		58
				臨時支出	0	0	0	0	0		-
			経常収支	22	8	▲ 22	5	6	120		
	書	当期収支差額	22	8	▲ 22	5	6	120			
		次期繰越収支差額	128	136	114	119	125	105			
		貸借対照表	資産合計	706	761	781	853	893	105		
	対照表	貸借	流動資産	201	227	176	192	204	106		
			固定資産	506	534	605	662	689	104		
			負債合計	62	79	50	59	64	108		
		対照	流動負債	53	69	45	54	58	107		
			固定負債	10	11	5	5	6	120		
			正味財産合計	644	682	731	794	829	104		
	表	基本財産	380	380	380	380	380	100			
		当期正味財産増加額	20	38	50	63	35	56			
	事業	応急手当講習会等参加人員(人)	3,590	3,548	3,656	3,018	2,808	93			
救急関係図書・資器材の販売額(百万円)		41	46	71	60	60	100				
患者搬送件数(件)		391	407	496	527	556	106				
東京消防庁受託講習実施人員(人)		130,832	136,298	149,823	156,878	153,420	98				
組織	常勤役員数(人)	2	2	2	2	2	100				
	常勤職員数(人)	42	35	29	20	20	100				
	都派遣職員数(人)	27	21	16	13	13	100				
経営実績	<p>平成16年度は、各種講習に自動体外式除細動器（AED）の取扱内容が加わったことや、東京民間救急コールセンターの運用開始への整備など、新たな事業展開への取組みを積極的に推進するとともに、さらなる顧客サービスの向上に努めた。</p> <p>1 財務 経費の節減及び収支改善に努めた結果、経常収支において黒字を達成した。また、財務的安定を示す正味財産は、年々充実してきている。</p> <p>2 事業 (1) 応急手当講習会等 参加人員は、前年度に比べ若干減少したが、親子を対象とした講習会等を開催するとともに、指導的立場にある者を対象とした講習会を実施し、指導技術の向上を図るなど、積極的な普及啓発及び講習内容の充実を図った。 (2) 救急関係図書・資器材の販売 積極的に各種イベント会場での出店販売や新製品の開発を行ったことから、前年度同様の売上額となっている。 (3) 患者等搬送事業 遠距離搬送の減少から、収入面では前年度を下回ったものの、搬送件数は前年度を上回る実績をあげている。 (4) 東京消防庁受託講習実施人員 東京消防庁からの受託事業については、前年度の講習人員を下回ったものの、引続き都民の関心が高いことから、顧客満足度調査結果を踏まえた顧客対応マニュアルの作成及び自動体外式除細動器（AED）の取扱内容の各種講習への導入に係るハード・ソフト両面の整備を積極的に実施し、講習実施体制を強化した。</p> <p>3 組織 組織に変更はないが、職員一人ひとりが新たな事業展開に伴う顧客サービスの向上に積極的に取組み、公益法人として信頼される組織体制の維持に努めた。</p>										
特記事項											

概要	名称	多摩都市モノレール株式会社		代表者	代表取締役社長 細渕 清		所管	都市整備局		
	資本金	20,539百万円		都出資等比率	51%		設立年月日	昭和61年4月8日		
経営状況	主要指標		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	損益	営業利益	▲ 1,699	▲ 1,285	▲ 1,044	▲ 530	196		-
			営業収益	5,202	5,719	5,893	6,176	6,538		106
			営業費用	6,901	7,004	6,937	6,706	6,342		95
			売上原価	3,127	3,408	3,033	2,846	2,447		86
			販売費・一般管理費	3,773	3,596	3,904	3,860	3,895		101
		貸借対照表	営業外利益	▲ 2,083	▲ 1,689	▲ 1,634	▲ 1,381	▲ 1,278		-
			営業外収益	48	43	57	46	28		61
			営業外費用	2,130	1,732	1,691	1,427	1,307		92
			経常利益	▲ 3,782	▲ 2,975	▲ 2,678	▲ 1,911	▲ 1,082		-
			特別利益	136	0	0	0	▲ 16		-
	貸借対照表	法人税等	5	5	5	5	5	100		
		当期利益	▲ 3,650	▲ 2,979	▲ 2,683	▲ 1,916	▲ 1,102	-		
		当期末処分利益	▲ 13,379	▲ 16,358	▲ 19,041	▲ 20,957	▲ 22,059	-		
		資産合計	116,295	113,821	110,511	106,846	101,171	95		
		流動資産	10,300	7,063	7,143	11,882	9,463	80		
	貸借対照表	固定資産	105,535	106,514	103,341	94,963	91,708	97		
		負債合計	109,135	109,640	109,013	107,263	102,691	96		
		流動負債	2,518	3,483	5,215	6,129	6,461	105		
		固定負債	106,617	106,517	103,798	101,134	96,231	95		
資本合計		7,160	4,181	1,498	▲ 418	▲ 1,520	-			
事業	乗車人員 (人/日)	79,815	92,695	97,293	102,535	104,269	102			
組織	常勤役員数 (人)	4	4	4	3	3	100			
	常勤職員数 (人)	215	213	200	187	182	97			
	都派遣職員数 (人)	17	15	12	12	10	83			
経営実績	<p>当社は、平成12年1月10日に全線開業し、今期は年間を通じて全線営業をした5年度目となった。開業以来、通常運行の確保に努め、16年度も前年度に引き続き1日当たり乗車人員が10万人を超えるなど多摩地域を南北に結ぶ市民の身近な足として定着してきた。</p> <p>1 財務 営業損益は、196百万円（前期▲530百万円）、当期損失は1,102百万円（前期1,916百万円）となり、開業以来初めての営業黒字を達成した。 主な内容は以下のとおりである。 (1) 営業収益は、多様な集客イベントやPRなどを積極的に情報発信するとともに、運賃改定など増客・増収対策を行なった結果、6,538百万円と前期比362百万円の増加となった。 (2) 営業費用は、定数の削減や常勤嘱託社員の活用などにより人件費を削減するとともに、経費についても削減を進めた結果、6,342百万円と前期比364百万円の減となった。</p> <p>2 事業 当期の運輸実績は、延べ3,806万人（一日平均104,269人）となり、前期延べ3,753万人（一日平均102,535人）に比べ、53万人増（一日平均1,734人）、前期比約1.4%の増加となった。</p>									
	特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成10年11月27日 I 区間（立川北～上北台）開業</li> <li>平成12年1月10日 II 区間（多摩センター～立川北）開業（全線開業）</li> <li>平成16年8月20日 運賃改定</li> </ul>								

概要	名称	東京臨海高速鉄道 株式会社		代表者	代表取締役社長 勝田 三良		所管	都市整備局		
	資本金	104,779百万円		都出資等比率	91%		設立年月日	平成3年3月12日		
経営状況	主要指標		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	損益	営業利益	▲ 1,590	▲ 2,544	▲ 3,693	▲ 1,971	▲ 1,806	-	
			営業収益	2,159	2,624	4,598	10,279	11,218	109	
			営業費用	3,749	5,168	8,291	12,249	13,025	106	
			売上原価	1,672	2,113	3,002	3,764	4,072	108	
			販売費・一般管理費	2,077	3,054	5,289	8,485	8,953	106	
		計	営業外利益	▲ 880	▲ 1,542	▲ 2,523	▲ 4,474	▲ 4,475	-	
			営業外収益	15	10	18	1	12	-	
			営業外費用	895	1,552	2,541	4,475	4,487	100	
			経常利益	▲ 2,469	▲ 4,086	▲ 6,216	▲ 6,445	▲ 6,282	-	
			特別利益	0	0	▲ 30	▲ 23	▲ 44	-	
	算書	法人税等	4	4	4	5	5	100		
		当期利益	▲ 2,473	▲ 4,090	▲ 6,250	▲ 6,472	▲ 6,330	-		
		当期未処分利益	▲ 16,731	▲ 20,821	▲ 27,071	▲ 33,543	▲ 39,873	-		
		貸借対照表	資産合計	151,526	151,090	304,483	306,159	308,259	101	
			流動資産	12,974	4,216	12,716	7,200	13,549	188	
	固定資産		138,552	146,874	291,767	298,959	294,709	99		
	負債合計		87,049	84,632	238,275	246,422	243,353	99		
	流動負債		4,052	4,253	10,167	8,323	4,617	55		
	固定負債		82,997	80,379	228,108	238,100	238,735	100		
資本	資本合計	64,476	66,458	66,208	59,736	64,906	109			
	資本金	81,207	87,279	93,279	93,279	104,779	112			
事業	乗車人員 (人/日)	28,475	35,175	58,296	122,017	132,776	109			
	運賃収入 (百万円)	1,883	2,329	4,136	9,436	10,188	108			
	付帯事業収入 (百万円)	276	294	332	408	452	111			
組織	常勤役員数 (人)	4	4	4	4	4	100			
	常勤職員数 (人)	154	171	208	242	238	98			
	都派遣職員数 (人)	58	58	58	48	41	85			
経営実績	平成16年度は、乗車人員、運輸収入ともにさらなる飛躍を図るため、平成15年6月に策定した経営改善計画を踏まえながら、様々な具体的施策を展開して、増収・増益に取り組んだ。									
	1 財務	(1) 運輸収入は、前年度比752百万円増(8.0%増)の10,188百万円を計上した。 (2) 運輸雑収は、前年度比187百万円増(22.2%増)の1,030百万円を計上した。 (3) 営業費用は、本社移転や車両重要部検査による臨時的経費の発生などにより経費が若干増加したほか、第二期事業施設の受け入れによる減価償却費の増加や法人事業税への外形標準課税導入に伴う諸税の増加により、費用全体で前年度比775百万円増(6.3%増)の13,025百万円となった。しかし、営業収益の増加や人件費の削減等により営業損失は、前年度比164百万円減(8.3%減)の1,806百万円にとどめることができた。 (4) 以上の結果、経常損失は、営業損失の改善を反映して、6,282百万円と前年度比162百万円の減(2.5%減)となり、減価償却費計上前経常利益は、前年度比さらに553百万円増の1,795百万円を計上することができた。								
	2 事業	(1) 乗車人員 平成16年度の乗車人員は、前年度比380万人増(8.5%増)の年間4,846万人、1日平均では前年度比約10,760人増(8.8%増)の約132,776人となった。 (2) 付帯事業 平成16年11月のお台場地区への本社移転を機に、新本社1階の公共スペース「お台場ほっとすぽっと」にスタン ドカフェを誘致したほか、撮影料収入や駅構内使用料の増加にも積極的に取り組んだ。								
3 組織	固有社員の採用、嘱託社員の活用を進めるとともに、平成17年度から天王洲アイル駅、品川シーサイド駅における業務									
特記事項										

概要	名称	首都圏新都市鉄道株式会社		代表者	代表取締役社長 高橋 伸和		所管	都市整備局			
	資本金	185,016百万円		都出資等比率	18%		設立年月日	平成3年3月15日			
経営状況	主要指標			平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	損益	営業利益	▲ 520	▲ 553	▲ 604	▲ 523	▲ 826	-		
			計	営業収益	0	0	0	0	0		-
				営業費用	520	553	604	523	826		158
				売上原価	0	0	0	0	0		-
				販売費・一般管理費	520	553	604	523	826		158
		営業外利益	1,624	986	413	54	▲ 192	-			
		算書	営業外収益	1,821	994	423	71	40	56		
			営業外費用	197	8	9	17	232	-		
			経常利益	1,104	433	▲ 190	▲ 470	▲ 1,018	-		
			特別利益	0	▲ 11,086	▲ 30	353	77	22		
	法人税等		469	43	4	5	8	160			
	貸借対照表	当期利益	635	▲ 10,696	▲ 224	▲ 122	▲ 949	-			
		当期末処分利益	155	▲ 10,541	▲ 10,766	▲ 10,888	▲ 11,837	-			
		資産合計	291,810	327,988	402,116	472,021	511,417	108			
		流動資産	流動資産	71,235	75,254	44,880	44,837	33,892	76		
			固定資産	220,575	252,733	357,138	426,348	474,456	111		
		負債合計	負債合計	112,443	158,417	231,640	299,463	338,238	113		
	流動負債		280	372	455	7,402	4,248	57			
	資本合計	固定負債	112,164	158,044	231,185	292,061	333,989	114			
資本合計		179,367	169,571	170,476	172,558	173,179	100				
資本金		179,212	180,112	181,242	183,446	185,016	101				
事業	総事業費 (百万円)	82,298	118,000	183,000	167,800	80,500	48				
	鉄道事業費 (百万円)	82,298	118,000	183,000	167,800	80,500	48				
組織	常勤役員数 (人)	8	8	8	8	8	100				
	常勤職員数 (人)	34	38	55	99	258	261				
	都派遣職員数 (人)	3	2	1	1	1	100				
経営実績	<p>第2期走行試験を滞りなく終了させ、平成16年11月からは全線走行試験を実施し平成17年8月24日開業を目指し、鉄道施設の整備を始め諸業務を遂行した。</p> <p>1 財務 建設費の縮減については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構と連携し、コスト縮減に取り組み、成果として更に縮減が見込める状況となった。</p> <p>2 事業 全線走行試験用施設は完成させ、営業運行に必要な全線鉄道施設を概成させた。</p> <p>3 組織 開業に向けて乗務員・技術員等の専門職員の採用を進めた。</p>										
特記事項											

資産合計と内訳との差額は繰延資産

概要	名称	株式会社 建設資源広域利用センター		代表者	代表取締役社長 岡田 重信		所管	都市整備局		
	資本金	1, 100百万円		都出資等比率	27%		設立年月日	平成3年6月5日		
経営状況	主要指標			平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	対前年比 (%)	備考
	財務 (百万円)	損益	営業利益	196	182	637	906	450	50	
			営業収益	1,924	2,924	6,678	5,233	3,862	74	
			営業費用	1,728	2,742	6,041	4,327	3,412	79	
			売上原価	1,312	2,370	5,551	3,930	3,031	77	
			販売費・一般管理費	416	371	490	397	382	96	
		営業外利益	19	22	8	2	3	150		
		計算書	営業外収益	67	71	19	2	3	150	
			営業外費用	48	48	11	0	0	-	
			経常利益	215	205	645	909	453	50	
			特別利益	0	0	▲ 144	1	0	0	
	法人税等		93	93	223	391	175	45		
	当期利益	121	112	278	518	278	54			
	当期末処分利益	366	378	367	624	492	79			
	貸借対照表	資産合計	4,594	4,984	3,297	3,374	2,958	88		
		流動資産	4,573	3,560	2,826	2,307	1,821	79		
		固定資産	20	1,424	471	1,067	1,137	107		
		負債合計	627	902	1,669	1,283	644	50		
		流動負債	623	898	1,629	1,243	604	49		
		固定負債	4	4	40	40	40	100		
資本合計	3,966	4,083	1,628	2,091	2,314	111				
資本金	3,000	3,000	1,100	1,100	1,100	100				
事業	首都圏事業									
	・発生土取扱土量 (万㎡)	132	133	112	149	132	89			
	・発生土受入地区数 (箇所)	33	37	42	37	38	103			
	広域事業									
・発生土取扱土量 (万㎡)			158	132	98	74				
組織	常勤役員数 (人)	3	3	2	3	3	100			
	常勤職員数 (人)	18	18	23	21	20	95			
	都派遣職員数 (人)	6	5	8	8	8	100			
経営実績	合併による効率化を一層推進するため、平成15年度に引き続き、取扱土量の確保と経費の抑制、職員の適正配置に努めた。									
	1 財務	株式会社建設資源広域利用センターの平成16年度における首都圏利用事業及び広域利用事業は、前年度に引き続き概ね堅調に推移し、当期売上高は3,862百万円を確保した。また、売上原価の抑制に努め、当期利益としては278百万円を確保した。								
	2 事業	(1) 首都圏利用事業 ① 年度当初、37ヶ所の受入地、115万㎡の搬入土量を計画した。最終的には、受入地は38ヶ所となり、取扱土量は、132万㎡となった。 ② 発足以来の累積土量で見ると、平成9年7月に500万㎡を、平成12年3月には1,000万㎡を達成し、平成16年2月に1,500万㎡を、平成16年度末では1,667万㎡を扱っている。 (2) 広域利用事業 ① 東京港、川崎港及び横浜港等から、石巻港、広島港、粟津港及び中部国際空港関連連立事業等に向け、98万㎡を移送した。 ② 発足以来の累積土量で見ると、平成11年5月には500万㎡、平成14年6月には1,000万㎡、平成16年度末では1,359万㎡を扱っている。								
3 組織	職員の適正配置に努め、平成16年度の職員数は、前年度に比較して1名減の20名である。									
特記事項	13年度までの数値は株式会社首都圏建設資源高度化センターの実績であり、14年度以降は株式会社建設資源広域利用センターの実績である。									

概要	名称	株式会社 多摩ニュータウン開発センター		代表者	代表取締役社長 久保田 康治		所管	都市整備局		
	資本金	897百万円		都出資等比率	51%		設立年月日	昭和63年7月16日		
経営状況	主要指標		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	対前年比 (%)	備考	
	財務	損益	営業利益	▲ 91	236	523	636	573		90
			営業収益	1,791	2,196	2,118	2,224	2,134		96
			営業費用	1,881	1,960	1,595	1,588	1,561		98
			売上原価	1,642	1,788	1,465	1,456	1,427		98
			販売費・一般管理費	239	172	130	132	134		102
		営業外利益	▲ 490	▲ 64	1	2	0	0		
		営業外収益	8	13	1	4	1	25		
		営業外費用	498	77	1	2	0	0		
		経常利益	▲ 581	172	524	638	574	90		
		特別利益	1,814	▲ 676	0	4	1	25		
	法人税等	1	1	0	0	29	-			
	当期利益	1,232	▲ 504	524	642	545	85			
	当期末処分利益	▲ 5,501	▲ 1,512	▲ 988	▲ 347	198	-			
	貸借対照表	資産合計	34,409	11,414	11,460	11,377	11,282	99		
		流動資産	620	873	1,253	1,480	1,720	116		
		固定資産	33,788	10,541	10,207	9,897	9,562	97		
		負債合計	36,033	12,029	11,551	10,827	10,186	94		
		流動負債	18,676	723	908	865	793	92		
		固定負債	17,357	11,306	10,643	9,961	9,393	94		
資本合計		▲ 1,625	▲ 615	▲ 91	550	1,095	199			
資本金	1,794	897	897	897	897	100				
事業	商業ビル（ガレリアユギ）の賃貸率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	98.1	98			
	複合ビル（パオレ）の賃貸率 (%)	66.9	62.8	65.6	87.8	88.3	101			
	商業ビル（プラザA）の賃貸率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100			
組織	常勤役員数（人）	2	2	2	2	2	100			
	常勤職員数（人）	7	9	8	8	6	75			
	都派遣職員数（人）	3	4	2	2	2	100			
経営実績	<p>民事再生計画の認可により、債務の削減、利子の免除がなされ、合わせて経費の削減を行ったこと、及びビル賃貸率の向上や駐車場利用者の増加により、平成15年度には過去最高の営業利益を計上したが、16年度には駐車場収入の減少等により、減収、減益となった。</p> <p>1 財務  (1) 売上原価は、平成14年度から13年の固定資産の評価換による減価償却費の減少により大幅に減少し、16年度も引き続きコスト縮減に努めている。  (2) 流動資産は、当期純利益及び減価償却費が債務弁済額を上回ったことから、16年度も現金預金が増加した。  (3) 16年度で繰越損失が解消し、法人税が発生した。</p> <p>2 事業  (1) ビル賃貸事業  パオレビルについて、新たなテナント確保に努めたことにより、同ビルの賃貸率は向上したが、ガレリアについては、大規模テナントが退去したことにより98%にとどまっている。  (2) 駐車場事業  アウトレットモールやシネマコンプレックスを中心とした商業施設の開業により、来街者が増えてきたが、16年度においては、民間駐車場の開業等により利用者が減少した。</p> <p>3 組織  人材派遣を活用することにより引き続き人件費の縮減に努めている。</p>									
	特記事項	<p>東京都の申立てにより平成13年4月12日に開始決定された民事再生手続きの認可決定が、13年11月17日に確定した。  認可決定確定後3年間は、東京地方裁判所から任命された監督委員の監督の下で経営再建を行い、16年11月17日に東京地方裁判所から民事再生手続終結の決定が出された。</p>								

概要	名称	株式会社 東京スタジアム		代表者	代表取締役社長 戸井 昌蔵		所管	都市整備局			
	資本金	9,653百万円		都出資等比率	36%		設立年月日	平成6年8月11日			
経営状況	主要指標			平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	損益	営業利益	▲ 412	105	27	138	146	106		
			計	営業収益	40	846	879	936	1,010		108
				営業費用	453	741	852	798	864		108
				売上原価	244	513	612	606	669		110
				販売費・一般管理費	209	228	241	192	195		102
		営業外利益	▲ 200	▲ 29	▲ 39	▲ 42	▲ 40	-			
		算書	営業外収益	2	22	13	10	12	120		
			営業外費用	202	51	52	52	52	100		
			経常利益	▲ 613	76	▲ 12	95	105	111		
			特別利益	0	100	0	▲ 2	▲ 9	-		
			法人税等	1	1	1	1	1	100		
		貸借対照表	当期利益	▲ 614	175	▲ 13	93	95	102		
			当期未処分利益	▲ 1,684	▲ 1,509	▲ 1,522	▲ 1,429	▲ 1,334	-		
			資産合計	8,496	8,433	8,554	8,500	8,786	103		
	流動資産		流動資産	3,832	3,772	2,492	2,286	1,814	79		
			固定資産	4,461	4,509	5,961	6,162	6,972	113		
	負債合計		527	289	423	276	467	169			
	流動負債		流動負債	332	129	245	110	301	274		
			固定負債	195	160	178	166	166	100		
	資本合計	7,969	8,144	8,131	8,223	8,319	101				
	資本金	9,653	9,653	9,653	9,653	9,653	100				
	事業	入場者数(人)	115,061	1,082,257	1,154,419	1,196,442	1,195,558	100	※平成16年度の入場者数にはフットサル施設利用者が含まれている。		
イベント開催日数(日)		6	104	135	173	171	99				
付帯事業収入額(千円)		11,900	411,949	394,557	566,749	638,581	113				
組織	常勤役員数(人)	2	2	2	2	2	100				
	常勤職員数(人)	13	15	13	13	13	100				
	都派遣職員数(人)	8	10	7	7	7	100				
経営実績	平成16年度は、Jリーグやコンサート等に加え23歳以下代表戦やプレシーズンマッチなどの積極的な誘致により、営業収益は前年度より74百万円増の1,010百万円となった。										
	1 財務	16年度の営業状況は、景気低迷により広告看板収入が大幅に落ち込むとともに、コンサートが1公演となる等、厳しい状況となった。しかし、小規模の商業イベントの積み上げなど、各種イベントの積極的誘致に努めたことにより、前年度を上回る146百万円の営業利益を計上することができた。									
経営実績	2 事業	(1) 平成16年度は、当スタジアムをホームスタジアムとするプロサッカーチーム、FC東京と東京ヴェルディ1969の試合をはじめ、スポーツ以外の商業イベントやフリーマーケットが開催された。その結果、平成16年度のイベント開催日数は171日、来場者数はフットサル施設の利用者数を含めると約120万人となった。									
	(2) 平日の賑わい確保を目指し、サーカス誘致に取り組むなど積極的なイベント等の誘致を進めた。また施設の利用拡大に向け、セカンドフィールドへの連絡橋設置や人工芝化、バリアフリートイレへの改築をおこなった。										
特記事項	1 スタジアムは、平成10年6月11日に着工、平成12年10月11日に竣工し、平成13年3月10日に開業した。 2 ネーミングライツの導入により、平成15年3月にメインスタジアムを「味の素スタジアム」、セカンドフィールドを「アミノバイタルフィールド」と改称した。										



概要	名称	東京熱供給 株式会社		代表者	代表取締役社長 福田 作郎		所管	環境局		
	資本金	750百万円		都出資等比率	25%		設立年月日	昭和56年9月25日		
経営状況	主要指標		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書	損益	営業利益	306	228	223	218	285		131
営業収益			4,347	4,370	4,354	4,167	4,207	101		
営業費用	4,041	4,142	4,131	3,949	3,921	99				
売上原価	2,572	2,579	2,605	2,495	2,510	101				
販売費・一般管理費	1,468	1,563	1,525	1,454	1,411	97				
貸借対照表	計	営業外利益	▲231	▲215	▲200	▲187	▲166	-		
		営業外収益	3	2	3	4	3	75		
営業外費用	234	217	202	191	169	88				
算	書	経常利益	75	14	24	31	119	384		
		特別利益	▲14	0	0	0	0	-		
法人税等	27	9	12	15	50	333				
当期純利益	34	5	12	16	69	431				
当期未処分利益	18	23	35	51	120	235				
貸借対照表	貸借対照表	資産合計	11,537	11,040	10,599	9,998	9,142	91		
		流動資産	752	756	944	1,145	1,126	98		
固定資産	10,785	10,284	9,655	8,854	8,016	91				
負債	対照表	負債合計	10,755	10,252	9,799	9,183	8,256	90		
		流動負債	4,956	5,186	1,444	1,494	1,328	89		
固定負債	5,799	5,066	8,355	7,689	6,929	90				
資本	対照表	資本合計	783	788	800	816	885	108		
		資本金	750	750	750	750	750	100		
事業	業	熱供給量 (GJ/年)	659,439	654,309	677,180	625,210	648,575	104		
		CO2排出率 (%)	73.1	65.8	81.1	79.3	80.5	102		
組織	織	常勤役員数 (人)	5	4	4	3	3	100		
		常勤職員数 (人)	41	39	39	35	35	100		
		都派遣職員数 (人)	4	4	4	3	3	100		
経営実績	績	<p>平成16年度は、7月の記録的な猛暑をはじめとして、気温が前年度と比べて高めに推移したことなどにより、熱販売量は前年度に比べ温熱で9,702GJ減少したものの、冷熱では33,067GJ増加し、温熱・冷熱合わせると23,365GJの増加となった。</p> <p>1 財務  (1) 営業収益は、気温が高めに推移した影響により、温熱料、冷熱料及び営業雑収益の合計で、前年度に比べ40百万円増加の4,207百万円となった。  (2) 営業費用については、引き続き経費の縮減に取り組んだことなどにより、前年度に比べ28百万円減の3,921百万円となった。営業外費用は借入金返済による有利子負債の減少により支払利息が減少し、これらを加えた経常費用は4,090百万円となった。  (3) この結果、営業利益は285百万円、経常利益が119百万円となり、法人税等を差し引いた当期純利益は69百万円となった。  (4) 貸借対照表では、前年度に比べ、資産合計で856百万円減少し9,142百万円、負債合計が927百万円減少し8,256百万円、資本合計が69百万円増加し885百万円となった。</p> <p>2 事業  平成16年度の熱供給量は、温熱が減少したものの冷熱が増加し、前年に比べ23,365GJの増加となった。また、経費全般にわたり削減に取り組んだことなどにより、当期純利益69百万円を確保した。</p> <p>3 組織  派遣・出向職員13名、固有職員22名の合計35名の体制である。</p>								
		<p>平成16年度は、7月の記録的な猛暑をはじめとして、気温が前年度と比べて高めに推移したことなどにより、熱販売量は前年度に比べ温熱で9,702GJ減少したものの、冷熱では33,067GJ増加し、温熱・冷熱合わせると23,365GJの増加となった。</p>								
特記事項										



概要	名称	株式会社 東京国際フォーラム		代表者	代表取締役社長 鳥海 巖		所管	産業労働局		
	資本金	490百万円		都出資等比率	51%		設立年月日	平成15年4月4日		
経営状況	主要指標		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	損益	営業利益				564	1,072		190
			営業収益				5,318	7,296		137
			営業費用				4,754	6,224		131
			売上原価				3,805	4,913		129
			販売費・一般管理費				950	1,311		138
		貸借対照表	営業外利益				5	▲5		-
			営業外収益				5	3		60
			営業外費用				0	7		-
			経常利益				569	1,067		188
			特別利益				0	0		-
	法人税等				302	447	148			
	当期利益				267	620	232			
	当期末処分利益				267	887	332			
	資産合計				3,906	4,688	120			
	流動資産				3,273	3,781	116			
	固定資産				632	906	143			
	負債合計				3,148	3,310	105			
	流動負債				2,523	2,687	107			
	固定負債				626	623	100			
資本合計				757	1,377	182				
資本金				490	490	100				
事業	東京国際フォーラム施設稼働率 (%)	74	76	78	77	80	104			
	東京国際フォーラム利用件数 (件)	773	796	803	798	841	105			
組織	常勤役員数 (人)				4	4	100			
	常勤職員数 (人)				53	44	83			
	都派遣職員数 (人)				12	8	67			
経営実績	<p>景気の緩やかな回復傾向はあったものの、企業のイベント経費節減及び同業他社との競争激化等の厳しい外部環境の下、設立2年目に入った当社は総合案内所のリニューアル、地上広場の照明灯増設等を行い、顧客満足度の向上による競争力強化に努めた。加えて、「魅力あるまちづくりの核」としての地域社会への貢献及び施設の存在価値を広くアピールするために「ラ・フォル・ジュルネ・オ・ジャパン『熱狂の日』音楽祭」の準備及び広報活動等を行った。</p>									
	1 財務	<p>過去最高レベルの施設稼働によるホール等運営収入増、店舗及び駐車場の増収並びに広告料収入増により、売上高7,296百万円(財団による運営期間を含めた前年同期実績:6,781百万円/7.6%)と大幅な増収を達成、全般的な営業費用の抑制により経常利益1,067百万円、当期純利益620百万円、総資産4,688百万円及び純資産1,377百万円となった。</p>								
	2 事業	<p>(1) 東京国際フォーラムのホール、会議室等の管理運営  リピーター案件(会議・展示系企業イベント、文化系ロングラン等)及び大型医学会に加えて、韓流ブーム関連のスポット案件及び中・小規模の案件獲得への積極的な取り組みで、主要6ホール稼働率は79.8%(中期修繕計画による稼働不能日16日を控除、前年同期間比+2.8%)となった。会議室等は、リピーター顧客の定着等により、ガラス棟会議室稼働率は80.5%(前年同期間比+0.1%)と高水準を維持した。また、ネーミング・リレー・ライツの開始により広告掲載料収入が大幅増となった。</p> <p>(2) 東京国際フォーラムの店舗、レストラン、美術館、駐車場等サービス施設の管理運営  顧客ニーズに的確に対応するため、店舗入替・業態変更等を行い競争力強化を図った。また、駐車場収入は来場者数の増加により大幅増となった。</p> <p>(3) 国際交流促進等のための催事の企画、制作、実施及びその受託  「ラ・フォル・ジュルネ・オ・ジャパン『熱狂の日』音楽祭」の開催準備及び広報活動等を行った。</p>								
3 組織	<p>平成16年4月に固有職員2名の採用を行うとともに、平成17年4月新卒採用に向けての募集・選考を行い4月1日付けで5名を採用した。</p>									
特記事項	平成15年4月4日に設立され、平成15年7月に(財)東京国際交流財団から東京国際フォーラムの管理運営業務の事業譲渡を受けた。									

概要	名称	株式会社 東京ビッグサイト		代表者	代表取締役社長 浪越 勝海		所管	産業労働局			
	資本金	5,571百万円		都出資等比率	73.5%		設立年月日	昭和33年4月1日			
経営状況	主要指標			平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	対前年比 (%)	備考 (財務) ・平成12年度は、特別利益として投資有価証券売却益423百万円、特別損失として同売却損3,117百万円を計上した。 ・平成15年度は、特別損失として貸倒引当金繰入額3,816百万円を計上した。 (事業) ・入居率については、平成11～12年度までは各年度末現在、13年度以降は年間平均である。 (組織) ・社団法人東京国際見本市協会との統合により、協会社員は、平成15年4月1日付で当社に転籍した。	
	財務 (百万円)	損益	営業利益	221	▲333	213	2,367	3,370	142		
			計	営業収益	15,058	14,482	14,692	21,496	22,886		106
				営業費用	14,837	14,815	14,479	19,130	19,517		102
				売上原価	14,342	14,432	14,043	18,173	18,623		102
				販売費・一般管理費	495	382	436	957	893		93
		営業外利益	▲72	▲27	▲171	▲252	▲119	—			
		算書	営業外収益	415	238	107	77	78	101		
			営業外費用	486	266	278	329	198	60		
			経常利益	149	▲361	42	2,115	3,251	154		
			特別利益	▲2,802	68	▲42	▲3,832	30	—		
	法人税等		▲1,104	▲119	▲458	▲489	1,354	—			
	貸借対照表	当期利益	▲1,548	▲174	458	▲1,229	1,926	—			
		当期末処分利益	▲829	▲174	463	▲1,153	1,926	—			
		資産合計	56,180	51,467	58,681	57,641	59,996	104			
		流動資産	流動資産	10,143	8,356	15,235	18,446	21,012	114		
			固定資産	46,038	43,111	43,446	39,195	38,984	99		
	負債合計	35,546	30,947	30,086	30,319	30,853	102				
	流動負債	流動負債	1,861	2,404	3,142	4,529	6,144	136			
		固定負債	33,685	28,543	26,945	25,790	24,708	96			
資本合計	20,634	20,521	28,595	27,322	29,143	107					
資本金	1,200	1,200	1,200	5,571	5,571	100					
事業	入居率 3ビル平均 (%)	88.9	95.9	99.0	98.4	98.6	100				
	有明パークビル (%)	98.8	98.8	99.0	99.3	99.0	100				
	TFTビル (%)	98.6	99.1	98.9	98.6	99.5	101				
	タイム24ビル (%)	58.5	86.4	99.3	96.7	96.2	99				
	見本市・展示会開催件数 (件)	257	291	273	280	297	106				
組織	常勤役員数 (人)	6	5	5	4	4	100				
	常勤職員数 (人)	86	75	71	103	99	96				
	都派遣職員数 (人)	2	2	3	9	8	89				
経営実績	<p>平成16年度は、3ヵ年計画である「中期経営計画」を策定し、経営目標及び各事業における取組みの方針を設定した。個別には、展示会場の稼働率とビルの入居率の向上に努力するとともに、日本国際工作機械見本市等の主催事業に積極的に取り組んだ。</p> <p>なお、平成15年4月1日に「社団法人東京国際見本市協会」と事業を統合し、社名を「株式会社東京国際貿易センター」から「株式会社東京ビッグサイト」に変更した。また、平成12年4月からは、東京ファッションタウン株式会社及び株式会社タイム二十四がそれぞれ所有するビルをサブリース契約に基づき借受け、2社の業務を統合している。</p> <p>1 財務 営業収益は、会場運営事業収入として8,777百万円、主催事業収入として1,843百万円を計上した。オフィスビルの増加に伴う競争による賃貸事業収入の減収があったが、営業収入合計では、前期比1,390百万円増の22,886百万円となった。 営業費用は、会場運営事業費として6,354百万円、主催事業費として831百万円を計上した。3つのビルの管理の合理化、効率化による賃貸事業費の削減があったものの、営業費用全体では前期比387百万円増の19,517百万円となった。この結果、営業利益は3,370百万円となり、営業外収益78百万円、営業外費用198百万円を加えた経常利益は3,251百万円となり、前期比1,136百万円の増益となった。 なお、出資金売却益36百万円、固定資産除却損等特別損失6百万円を計上し、法人税等及び法人税等調整額を加減した当期純利益は、1,926百万円となった。</p> <p>2 事業 3つのビル平均の入居率は、オフィスビルの増加、景気停滞に伴う競争激化という厳しい社会情勢の中で、テナントの誘致に積極的に取り組むなど営業活動の強化に努めた結果、前期比0.2%増の98.6%となった。見本市・展示会の開催件数は、前期比17件増の297件となった。</p>										
特記事項											

概要	名称	東京ファッションタウン 株式会社		代表者	代表取締役社長 荒木 繁雄		所管	産業労働局			
	資本金	17,245百万円		都出資等比率	25%		設立年月日	平成5年8月5日			
経営状況	主要指標			平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	損益計	営業利益	▲ 816	▲ 456	▲ 408	▲ 345	▲ 295	-		
			損益	営業収益	3,580	3,850	3,850	3,850	3,850		100
				営業費用	4,395	4,306	4,258	4,195	4,145		99
				売上原価	4,300	4,257	4,211	4,149	4,041		97
				販売費・一般管理費	95	49	48	46	104		226
		営業外利益	▲ 1,625	▲ 1,620	▲ 1,564	▲ 1,551	▲ 1,536	-			
		算書	営業外収益	4	0	0	0	2	-		
				営業外費用	1,630	1,621	1,564	1,551	1,539		99
			経常利益	▲ 2,441	▲ 2,077	▲ 1,972	▲ 1,897	▲ 1,831	-		
		貸借対照表	特別利益	0	▲ 24	▲ 28	0	▲ 843	-		
	法人税等		1	1	1	1	1	100			
	当期利益		▲ 2,442	▲ 2,102	▲ 2,001	▲ 1,898	▲ 2,676	-			
	当期末処分利益		▲ 21,780	▲ 23,882	▲ 25,883	▲ 27,781	▲ 30,457	-			
	資産合計		86,897	85,127	82,434	79,928	77,482	97			
	流動資産	551	1,353	1,216	1,224	1,138	93				
		固定資産	86,347	83,774	81,218	78,704	76,343	97			
	負債合計	91,432	91,763	91,072	90,464	90,693	100				
		流動負債	51,628	57,743	59,468	61,275	87,101	142			
			固定負債	39,804	34,020	31,604	29,189	3,592	12		
資本合計	▲ 4,535	▲ 6,637	▲ 8,638	▲ 10,536	▲ 13,212	-					
資本金	17,245	17,245	17,245	17,245	17,245	100					
事業											
組織	常勤役員数(人)	2	2	2	2	2	100				
	常勤職員数(人)	0	0	0	0	0	-				
	都派遣職員数(人)	0	0	0	0	0	-				
組織											
経営実績	<p>1 平成12年2月21日付けで(株)東京国際貿易センターと賃貸借契約(サブリース契約)を締結し、平成12年4月以降、所有するTFTビルを同社に一括賃貸している。</p> <p>2 従業員は平成12年4月より、(株)東京国際貿易センターに転籍した。</p> <p>※ (株)東京国際貿易センターは、平成15年4月1日、社名を「株式会社東京ビッグサイト」に変更した。</p>										
	特記事項	平成17年3月31日、東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立を行い、現在、同手続きが進行中である。									

概要	名称	株式会社 ゆりかもめ		代表者	代表取締役社長 安樂 進		所管	港湾局		
	資本金	13,112百万円		都出資等比率	66.8%		設立年月日	昭和63年4月25日		
経営状況	主要指標		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	損益	営業利益	2,124	2,261	1,762	1,361	1,443	106	※売上原価には減価償却費は含まない。
			営業収益	9,436	9,260	8,957	8,487	8,036	95	
			営業費用	7,312	6,999	7,195	7,126	6,593	93	
			売上原価	3,598	3,323	3,721	3,708	3,282	89	
			販売費・一般管理費	3,714	3,676	3,474	3,418	3,310	97	
		計	営業外利益	▲ 682	▲ 816	▲ 770	▲ 621	▲ 633	—	
			営業外収益	261	56	64	154	49	32	
			営業外費用	943	872	834	775	682	88	
			経常利益	1,442	1,446	992	740	810	109	
			特別利益	▲ 646	▲ 311	▲ 39	▲ 74	▲ 73	—	
	算書	法人税等	158	▲ 101	370	287	306	107		
		当期利益	639	1,236	583	379	432	114		
		当期末処分利益	▲ 1,812	▲ 576	7	386	818	212		
		貸借対照表	資産合計	50,391	47,601	45,976	45,790	51,283	112	
			流動資産	5,452	4,789	4,883	5,883	10,752	183	
	固定資産		44,939	42,812	41,093	39,907	40,531	102		
	負債合計		41,203	37,177	34,970	33,801	37,977	112		
	流動負債		8,391	4,310	5,024	4,765	7,689	161		
	固定負債	32,812	32,867	29,946	29,036	30,288	104			
資本合計	9,188	10,424	11,007	11,989	13,306	111				
資本金	11,000	11,000	11,000	11,603	12,488	108				
事業	乗車人員 (人/日)	104,280	103,591	100,577	94,398	88,780	94			
	運賃収入 (百万円)	9,272	9,069	8,698	8,231	7,765	94			
	付帯事業収入 (百万円)	165	191	259	257	271	105			
組織	常勤役員数 (人)	3	3	3	3	3	100			
	常勤職員数 (人)	181	182	185	194	192	99			
	都派遣職員数 (人)	103	100	100	106	94	89			
経営実績	<p>集客性の高い商業施設の新規オープンがないことや沿線企業の撤退・縮小に加え、夏休み期間の猛暑や秋の行楽シーズンの相次ぐ台風上陸等により、輸送人員・運輸収入は減少となった。一方、駅ジャック広告等の新企画などに努め、運輸雑収増に努めるとともに、不要不急な経費の節減により、支出を極力抑制した。</p>									
	1 財務	<p>(1) 営業収益は、8,036百万円と前期比5%の減収となったが、経費の抑制に努め、810百万円の経常利益を確保した。  (2) 当期利益は432百万円と前期比14%の増益となり、6年連続で単年度黒字を達成した。</p>								
	2 事業	<p>(1) 乗車人員は、年間3,240万人と前期比215万人、6%の減少となった。  (2) 運賃収入は、年間乗車人員の減少に伴い、7,765百万円と前期比466百万円、6%の減少となった。  (3) 付帯事業収入は、営業努力により、271百万円と6%の増益となった。</p>								
	3 組織	<p>豊洲延伸開業(18年3月予定)を踏まえ、着実な運行体制を確保するため運輸系職の増員を図り、安全で円滑な開業を達成するべく体制整備をした。また、収益事業の展開や新たな広告媒体の開発に努めるべく、業務課を営業課に改め、営業担当の充実を図った。</p>								
特記事項										

概要	名称	株式会社 東京テレポートセンター		代表者	代表取締役社長 川崎 裕康		所管	港湾局			
	資本金	17,615百万円		都出資等比率	52%		設立年月日	平成元年4月26日			
経営状況	主要指標			平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	損益	営業利益	2,586	1,845	1,724	911	1,090	120		
			営業	営業収益	27,641	27,864	27,094	25,877	24,307		94
				営業費用	25,055	26,019	25,370	24,966	23,217		93
				売上原価	24,711	25,706	25,042	24,630	22,868		93
				販売費・一般管理費	344	313	329	336	349		104
		計	営業外利益	▲ 2,634	▲ 2,442	▲ 2,362	▲ 2,108	▲ 2,051	-		
			営業外収益	13	15	10	1	6	600		
			営業外費用	2,647	2,457	2,372	2,109	2,056	97		
		算書	経常利益	▲ 49	▲ 597	▲ 638	▲ 1,197	▲ 961	-		
			特別利益	37	▲ 292	5	22	▲ 77	-		
			法人税等	4	4	4	4	4	100		
			当期利益	▲ 16	▲ 893	▲ 637	▲ 1,179	▲ 1,041	-		
			当期末処分利益	▲ 20,873	▲ 21,765	▲ 22,402	▲ 23,581	▲ 24,622	-		
		貸借対照表	資産合計	137,559	134,291	125,620	121,363	117,393	97		
	流動		流動資産	15,371	15,942	10,927	10,307	11,100	108		
			固定資産	122,188	118,349	114,693	111,056	106,293	96		
	負債合計		140,817	138,441	130,407	127,329	124,400	98			
	流動		流動負債	46,672	49,241	64,099	64,381	64,193	100		
			固定負債	94,146	89,200	66,309	62,948	60,207	96		
	資本合計		▲ 3,258	▲ 4,150	▲ 4,787	▲ 5,966	▲ 7,007	-			
	資本金	17,615	17,615	17,615	17,615	17,615	100				
	事業	テナントビル入居率 (%) ※	96	93	90	90	90	100			
		地上系通信回線需要数 (回線)	306	368	385	392	366	93			
		夢の島 marina 加入数 (件)	557	549	545	522	514	98			
		公園管理面積 (ha)	39	39	39	39	39	100			
組織	常勤役員数 (人)	5	4	4	4	4	100				
	常勤職員数 (人)	91	86	86	86	83	97				
	都派遣職員数 (人)	25	23	23	24	24	100				
経営実績	平成10年4月から実施している経営安定化策により東京臨海副都心建設(株)、竹芝地域開発(株)の事業を当社に集約している。										
	1 財務	(1) 経営安定化策に基づき、役職員の削減及び経費の削減に取り組んでおり、3社合計の収支は改善傾向にある。									
		(2) 平成16年度は、水道光熱費や委託費をはじめとする経費の削減により、営業費用は前年比1,749百万円減の23,217百万円となり、営業損益は前年度比179百万円増の1,090百万円の利益計上となった。また、平成11年度以降、営業黒字を計上している。									
		(3) 支払い金利負担等もあり、経常利益は961百万円の損失計上、当期利益も1,041百万円の損失計上となった。									
2 事業	ビル事業 全ビル合計の入居率は90パーセントであり、前年度と同じ水準を保っている。										
3 組織											
特記事項	※ 平成12年度以降のテナント入居率については、平成10年4月の3社の事業集約化に伴い、3社の所有するビルの合計値から算出したものである。										

概要	名称	竹芝地域開発 株式会社		代表者	代表取締役社長 川崎 裕康		所管	港湾局		
	資本金	15,000百万円		都出資等比率	51%		設立年月日	昭和62年7月21日		
経営状況	主要指標			平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	対前年比 (%)	備考
	財務 (百万円)	損益	営業利益	1,254	1,739	1,822	2,010	1,963	98	
			営業収益	5,568	5,988	5,988	5,993	5,761	96	
			営業費用	4,314	4,249	4,166	3,984	3,797	95	
			売上原価	4,293	4,228	4,145	3,961	3,735	94	
			販売費・一般管理費	22	21	21	23	62	270	
		計	営業外利益	▲ 2,513	▲ 2,395	▲ 2,322	▲ 1,875	▲ 1,846	—	
			営業外収益	6	2	7	3	2	67	
			営業外費用	2,519	2,398	2,329	1,878	1,848	98	
			経常利益	▲ 1,259	▲ 656	▲ 500	135	117	87	
			特別利益	▲ 18	▲ 130	▲ 1	0	▲ 78	—	
	算書	法人税等	1	1	1	1	1	100		
		当期利益	▲ 1,278	▲ 787	▲ 503	133	39	29		
		当期末処分利益	▲ 23,919	▲ 24,706	▲ 25,209	▲ 25,076	▲ 25,037	—		
		貸借対照表	資産合計	123,153	121,487	115,943	114,580	112,851	98	
			流動資産	6,353	7,932	5,513	7,245	8,368	116	
	固定資産		116,800	113,555	110,431	107,335	104,482	97		
	負債合計		132,072	131,193	126,152	124,656	122,888	99		
	流動負債	64,786	65,361	96,863	96,647	96,673	100			
	固定負債	67,287	65,833	29,289	28,009	26,214	94			
資本合計	▲ 8,919	▲ 9,706	▲ 10,209	▲ 10,076	▲ 10,037	—				
資本金	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	100				
事業										
組織	常勤役員数 (人) ※	1	1	1	1	1	100			
	常勤職員数 (人)	0	0	0	0	0	—			
	都派遣職員数 (人)	0	0	0	0	0	—			
経営実績	平成10年4月より、事業を(株)東京レポートセンターに集約している。									
特記事項	※ 常勤役員数については、平成10年度以降、常勤監査役1名で、東京臨海副都心建設(株)兼任であったが、平成12年度より(株)東京レポートセンターの常勤監査役1名で、3社の兼任体制とした。									

概要	名称	東京臨海副都心建設 株式会社		代表者	代表取締役社長 川崎 裕康		所管	港湾局		
	資本金	22,000百万円		都出資等比率	52%		設立年月日	昭和63年11月18日		
経営状況	主要指標		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	損益	営業利益	▲ 58	183	263	350	857	245	
			営業収益	5,327	5,592	5,592	5,592	5,658	101	
			営業費用	5,385	5,409	5,329	5,242	4,801	92	
			売上原価	5,357	5,384	5,304	5,218	4,725	91	
			販売費・一般管理費	28	26	25	25	75	300	
		計	営業外利益	▲ 2,085	▲ 2,510	▲ 2,317	▲ 1,947	▲ 1,488	—	
			営業外収益	13,476	9,204	9,285	9,213	7,443	81	
			営業外費用	15,561	11,713	11,602	11,160	8,931	80	
			経常利益	▲ 2,143	▲ 2,327	▲ 2,054	▲ 1,598	▲ 631	—	
			特別利益	▲ 34	2,260	▲ 8	617	▲ 3	—	
	算書	法人税等	1	1	1	1	1	100		
		当期利益	▲ 2,178	▲ 69	▲ 2,063	▲ 981	▲ 635	—		
		当期末処分利益	▲ 37,956	▲ 38,024	▲ 40,087	▲ 41,069	▲ 41,704	—		
		貸借対照表	資産合計	363,598	358,427	353,930	351,069	206,578	59	
			流動資産	236,069	235,049	234,630	235,740	94,831	40	
	固定資産		127,529	123,378	119,300	115,329	111,747	97		
	負債合計		379,554	374,452	372,017	370,137	226,281	61		
	流動負債		107,585	103,040	136,118	279,880	208,921	75		
	固定負債	271,969	271,412	235,899	90,257	17,361	19			
資本合計	▲ 15,956	▲ 16,024	▲ 18,087	▲ 19,069	▲ 19,704	—				
資本金	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	100				
事業										
組織	常勤役員数 (人) ※	1	1	1	1	1	100			
	常勤職員数 (人)	0	0	0	0	0	—			
	都派遣職員数 (人)	0	0	0	0	0	—			
経営実績	平成10年4月より、事業を(株)東京レポートセンターに集約している。									
特記事項	※ 常勤役員数については、平成10年度以降、常勤監査役1名で、竹芝地域開発(株)兼任であったが、平成12年度より(株)東京レポートセンターの常勤監査役1名で、3社の兼任体制とした。									

概要	名称	東京臨海熱供給 株式会社		代表者	代表取締役社長 長尾 至浩		所管	港湾局		
	資本金	10,400百万円		都出資等比率	51%		設立年月日	平成2年8月8日		
経営状況	主要指標		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書	損益計	営業利益	1,484	1,397	1,344	1,210	884		73
			営業収益	6,147	6,100	6,328	6,076	6,026		99
			営業費用	4,664	4,703	4,984	4,865	5,141		106
			売上原価	4,054	4,086	4,348	4,224	4,480		106
			販売費・一般管理費	609	617	636	642	662		103
		営業外利益	▲496	▲440	▲441	▲370	▲324	—		
		営業外収益	17	19	2	1	3	300		
		営業外費用	513	459	443	371	327	88		
		経常利益	988	957	903	840	560	67		
		特別利益	0	0	0	0	0	—		
	法人税等	420	410	388	361	217	60			
	当期利益	567	547	515	479	343	72			
	当期末処分利益	267	814	1,328	1,808	2,151	119			
	貸借対照表	資産合計	32,862	30,930	29,452	27,848	26,118	94		
		流動資産	7,968	6,756	5,852	4,001	3,054	76		
		固定資産	24,894	24,173	23,600	23,847	23,064	97		
		負債合計	22,195	19,716	17,723	15,640	13,567	87		
		流動負債	2,964	2,513	2,548	2,493	2,448	98		
		固定負債	19,231	17,203	15,175	13,147	11,119	85		
		資本合計	10,667	11,214	11,728	12,208	12,551	103		
	資本金	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	100			
	事業	熱供給量 (GJ/年)	913,386	928,333	969,880	940,763	1,018,577	108		
組織	常勤役員数 (人)	4	4	4	4	3	75			
	常勤職員数 (人)	21	21	21	21	22	105			
	都派遣職員数 (人)	6	6	6	6	7	117			
経営実績	平成16年度の業績は、顧客数34施設、販売熱量は対前年度約8.3%増の101万8千ギガジュールを供給した。									
	1 財務	(1) 収支面では、営業収益は6,026百万円で、そのうち温熱売上高が、1,543百万円、冷熱売上高が4,465百万円である。 さらに営業外収益2百万円を加えると経常収益は6,028百万円となった。								
	(2) 営業費用は、5,141百万円となり、これに営業外費用327百万円を加えると、経常費用は5,469百万円となった。この結果経常利益は560百万円の黒字となった。									
(3) 税引き後の当期利益は343百万円となり、前期繰越利益1,808百万円に当期利益を加えた当期末処分利益は2,151百万円となった。										
2 事業	当社では、臨海副都心地域に所在する事務所、放送・通信施設、店舗、レジャー施設、展示場、ホテル、病院その他の施設に、冷暖房・給湯用の熱の供給を行っている。									
3 組織	2部5課、3管理事務所、人員(常勤役員を含む)25名の体制である。									
特記事項										



概要	名称	東京トラフィック開発 株式会社		代表者	代表取締役社長 大久保 隆		所管	交通局		
	資本金	441百万円		都出資等比率	60%		設立年月日	昭和62年11月12日		
経営状況	主要指標		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	損益	営業利益	292	325	298	216	183		85
			営業収益	4,213	3,154	3,140	1,921	1,862		97
			営業費用	3,920	2,829	2,842	1,705	1,678		98
			売上原価	2,357	1,346	1,369	1,391	1,368		98
			販売費・一般管理費	1,564	1,482	1,473	314	310		99
		計	営業外利益	▲105	▲132	▲131	▲126	▲137		—
			営業外収益	9	6	7	11	2		18
			営業外費用	114	138	137	137	139		101
			経常利益	187	192	168	91	46		51
			特別利益	150	0	0	0	0		—
	算書	法人税等	81	84	72	32	22	69		
		当期利益	256	108	96	59	24	41		
		当期末処分利益	350	298	284	234	149	64		
		貸借対照表	資産合計	9,244	9,180	9,004	8,699	8,284		95
			流動資産	1,089	743	785	611	386		63
	固定資産		8,155	8,437	8,218	8,088	7,898	98		
	負債合計		8,452	8,288	8,025	7,670	7,240	94		
	流動負債		568	574	560	429	462	108		
	固定負債	7,884	7,714	7,465	7,241	6,777	94			
資本合計	793	892	979	1,029	1,045	102				
資本金	441	441	441	441	441	100				
事業	テナント契約率 (%)	97	99	99	99	99	100			
	自主事業費比率 (%)	70	62	62	100	100	100			
組織	常勤役員数 (人)	2	2	2	2	2	100			
	常勤職員数 (人)	158	145	141	16	17	106			
	都派遣職員数 (人)	134	125	119	2	2	100			
経営実績	当期利益2,435万円を確保するなど、各事業部門とも順調に推移し、各経営目標を達成した。									
	1 財務	(1) 営業収益は、18億6,185万円であり、内訳は不動産賃貸事業収入18億4,618万円、保険事業その他収入1,567万円となった。営業費用は16億7839万円であり、営業利益は1億8,346万円となった。								
		(2) 営業外損益は、受取利息等の営業外収益が207万円、支払利息等の営業外費用が1億3,944万円で、差引1億3,737万円の営業外損失となった。								
		(3) 経常利益は4,609万円、当期利益は2,435万円であり、引き続き黒字を確保した。								
2 事業	(1) 不動産賃貸事業 事業運営にあたっては、事業環境の厳しさに対応するため、毎月、サービス推進会議を開催し、ビル別・テナント毎の管理やサービスの提供状況について進行管理を行うとともに、主要なビルについては、的確かつ迅速なサービスの提供と良好な施設の維持管理を図るため、定期的にテナント会議等を開催し、入居者・利用者の維持・確保に努め、不動産賃貸21物件について順調な事業実績を残した。 商業系ビル15物件では入居率100%、住居系ビル3物件では95.9%、土地賃貸4物件は利用率99.6%を確保し、当初の経営目標を達成した。									
	(2) 損害保険代理店業務 自動車保険、火災保険など計3,749件を取り扱った。									
3 組織	総務部、営業部の2部体制である。									
特記事項										

概要	名称	東京都地下鉄建設 株式会社		代表者	代表取締役社長 寺内 廣壽		所管	交通局		
	資本金	3,000百万円		都出資等比率	67%		設立年月日	昭和63年7月28日		
経営状況	主要指標		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	損益	営業利益	▲ 40	▲ 15	▲ 10	▲ 12	▲ 21		—
			営業収益	116,241	51,797	49,107	44,990	44,356		99
			営業費用	116,281	51,812	49,118	45,002	44,377		99
			売上原価	116,238	51,796	49,107	44,990	44,356		99
			販売費・一般管理費	43	16	10	12	21		175
		計	営業外利益	368	24	219	34	18		53
			営業外収益	3,561	9,522	8,871	7,683	6,685		87
			営業外費用	3,193	9,498	8,651	7,650	6,666		87
			経常利益	328	9	209	21	▲ 3		—
			特別利益	0	▲ 4	0	0	▲ 0		—
	算書	法人税等	116	6	111	0	2	—		
		当期利益	212	▲ 1	99	21	▲ 4	—		
		当期末処分利益	▲ 56	▲ 57	42	63	59	94		
		貸借対照表	資産合計	695,386	656,694	607,748	567,062	530,496		94
			流動資産	10,289	15,366	5,946	2,399	3,230		135
	固定資産		685,097	641,328	601,802	564,663	527,266	93		
	負債合計		692,442	653,751	604,706	563,999	527,438	94		
	流動負債		45,896	54,723	45,316	44,004	42,119	96		
	固定負債	646,546	599,028	559,390	519,995	485,318	93			
資本合計	2,944	2,943	3,042	3,063	3,059	100				
資本金	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	100				
事業	軌道事業（日暮里・舎人線）	—	—	—	—	—	—			
	鉄道建設事業（地下鉄大江戸線環状部）	—	—	—	—	—	—			
組織	常勤役員数（人）	5	3	3	3	3	100			
	常勤職員数（人）	329	146	106	79	44	56			
	都派遣職員数（人）	312	133	95	70	38	54			
経営実績	<p>財務は税引後当期損失を計上したが、経費節減に努めた結果当期末処分利益を確保することができた。事業は新交通日暮里・舎人線建設事業及び地下鉄大江戸線環状部建設事業を行っている。組織は工事進捗等に合わせて会社の執行体制の見直しを行った。</p> <p>1 財務  (1) 外形標準課税の導入や受託工事による営業外収益の減少により、当期損失（税引後）として4百万円を計上した。  (2) 当期末処分利益として59百万円を計上した。</p> <p>2 事業  (1) 軌道事業（日暮里・舎人線）  平成19年度末開業を目標に、インフラ工事を施工する東京都建設局とインフラ外工事を施工する当社との密接な連携のもと、建設事業を推進している。  ① 車両基地建設工事について、平成16年4月以降、地盤改良工事や掘削工事を行った後、躯体の構築工事を施工している。  ② 列車の運行に必要な電力や信号通信の施設等のシステム工事について、実施設計を行った。  ③ 駅舎建築工事について、全駅（13駅）の実施設計が完了し、インフラ外駅舎工事の進捗に合わせ、平成17年2月に上沼田東公園駅の工事を発注した。  ④ 案内軌条工事について、実施設計が完了した。  ⑤ 車両製作について、平成17年2月に車両設計認可を取得した。</p> <p>(2) 鉄道建設事業（地下鉄大江戸線環状部）  地下鉄大江戸線環状部建設事業については、平成12年の全線開業後も、当社において汐留連絡線及びその他残工事を進めてきた。  ① 汐留連絡線建設工事について、JR東日本、JR東海、交通局に委託して工事を施工した。交通局に委託した都営浅草線と平行する連絡区間のずい道工事は平成17年3月に完了した。大江戸線車両を馬込車両検修場にけん引するための特殊機関車2編成（4両）が完成し、平成17年3月に納車した。  ② 大門駅A1出入口工事について、交通局に委託した建築工事及びエスカレーター等の設備工事が完了し、平成16年10月に供用開始となった。</p>									
	特記事項									

概要	名称	東京水道サービス 株式会社		代表者	代表取締役社長 飯 嶋 宣 雄		所 管	水道局		
	資本金	100百万円		都出資等比率	11%		設立年月日	昭和62年2月2日		
経営状況	主要指標		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	損益	営業利益	57	94	85	126	209		166
			営業収益	3,683	3,750	3,952	3,993	4355		109
			営業費用	3,626	3,655	3,867	3,867	4146		107
			売上原価	3,358	3,386	3,577	3,613	3890		108
			販売費・一般管理費	268	269	290	254	256		101
		計	営業外利益	150	45	52	41	8		20
			営業外収益	152	54	127	53	17		32
			営業外費用	2	9	75	12	9		75
			経常利益	207	139	137	167	217		130
			特別損失	0	0	0	0	▲ 10		—
	算書	法人税等	79	5	44	55	86	156		
		当期利益	127	134	93	112	120	107		
		当期末処分利益	134	142	99	116	181	156		
		貸借対照表	資産合計	1,870	1,646	2,033	1,853	2124		115
			流動資産	1,302	1,051	1,383	1,154	1407		122
	固定資産		568	595	634	689	712	103		
	負債合計		892	540	840	552	708	128		
	流動負債		862	535	836	548	705	129		
	固定負債	30	5	4	4	3	75			
資本合計	977	1,106	1,193	1,301	1416	109				
資本金	100	100	100	100	100	100				
事業	自主事業比率 (%)	17	16	23	14	8	57			
	管路診断調査 (本管 : km)	351	362	356	364	363	100			
	多摩地区水道施設管理業務 (市町数)				1	2	200			
	貯水槽水道点検調査 (件数)					20,000	—			
組織	常勤役員数 (人)	2	2	3	3	3	100			
	常勤職員数 (人)	122	125	129	129	131	102			
	都派遣職員数 (人)	3	3	3	3	3	100			
経営実績	<p>当期業務は、これまでと同様、水道管路等の調査・診断、水運用、水道施設の運転管理等、水質の調査・分析、水道資器材の販売・管理、多摩地区計画排水作業及び貯水槽水道の点検調査等を受託し実施した。さらに新たな分野として、他企業工事立会業務を受託し実施した。</p> <p>1 財務</p> <p>(1) 営業収益の増加及び営業費用の抑制により営業利益が約83百万円増加した。</p> <p>(2) 当期利益は、前年度と比較して約800万円増の120,127千円となった。</p> <p>(3) 本社移転に伴い、約1千万円の特別損失が生じた。</p> <p>(4) 売掛金の増加等により資産合計額が前年度より約2億7千万円増加した。</p> <p>2 事業</p> <p>(1) 技能講習会の受注拡大に努めた。</p> <p>(2) 管路診断業務等を継続して受託し実施した。</p> <p>(3) 多摩地区水道施設管理業務及び貯水槽水道点検調査等業務を受託し実施した。</p> <p>3 組織</p> <p>(1) 業務の効率化等を図るため、直営体制の整備を行った。</p> <p>(2) 技術系社員の技術力のレベルアップを図るため、職場内及び派遣を含む社外研修の充実に努めた。</p> <p>(3) 多摩地区の受託拡大に伴い、常勤社員の増員を図るとともに同地区業務の円滑な推進を図るため、都の派遣社員を継続した。</p>									
	特記事項									

概要	名称	東京都下水道サービス 株式会社		代表者	代表取締役社長 鈴木 宏		所管	下水道局		
	資本金	100百万円		都出資等比率	50%		設立年月日	昭和59年8月1日		
経営状況	主要指標		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	対前年比 (%)	備考	
	財務	損益	営業利益	207	218	72	326	309	95	
			営業収益	8,037	7,944	6,998	7,098	7,514	106	
			営業費用	7,829	7,726	6,926	6,772	7,205	106	
			売上原価	7,338	7,278	6,422	6,373	6,760	106	
			販売費・一般管理費	491	448	504	399	446	112	
		営業外利益	62	61	62	56	53	95		
		算書	営業外収益	62	62	68	58	57	98	
			営業外費用	0	1	6	2	4	200	
			経常利益	269	278	134	382	361	95	
			特別利益	0	▲1	20	▲58	▲4	—	
	法人税等		139	120	89	147	152	103		
	当期利益	130	157	65	177	205	116			
	当期末処分利益	352	474	533	728	922	127			
	貸借対照表	資産合計	4,336	4,551	4,295	5,043	5,129	102		
		流動資産	3,500	3,698	3,088	3,667	3,604	98		
		固定資産	836	853	1,207	1,375	1,525	111		
		負債合計	1,908	1,970	1,655	2,207	2,098	95		
		流動負債	1,863	1,925	1,564	2,102	1,990	95		
		固定負債	45	45	91	104	108	104		
資本合計	2,428	2,581	2,640	2,836	3,031	107				
資本金	100	100	100	100	100	100				
事業	スラッジケーキ量 (千t)	871	817	822	784	716	91			
	改良土生産量 (千m³)	120	138	120	120	134	112			
	駐車場設備台数 (台)	716	725	725	725	737	102			
組織	常勤役員数 (人)	3	3	3	3	3	100			
	常勤職員数 (人)	349	348	342	334	188	56			
	都派遣職員数 (人)	86	82	78	72	70	97			
経営実績	平成16事業年度は、新規事業として受託事業は管理事務所出張所業務が、自主事業では下水道台帳情報システムが多摩地域で採用されたことにより、受託事業・自主事業収入の増加が図れ、営業収益は大幅な増益をあげることができた。									
	1 財務	平成16年度においては、営業収益は、受託事業収入が278百万円、自主事業収入は138百万円増加した結果、416百万円の増加であった。対して、営業費用は、事業費が386百万円、一般管理費も47百万円増加した結果、433百万円の増加であった。								
	2 事業	(1) 受託事業は、汚泥処理プラント、南部スラッジプラント等の管理業務を受託し着実に執行するとともに、新規事業として管理事務所出張所業務をはじめ緊急処理受付業務、排水設備調査、建設発生土改良事業、公共ます工事施行監理業務、新積算システム関連業務などの各下水道関連事業を受託した。 (2) 自主事業は、駐車場事業、下水道台帳情報システム業務、下水道技術研修講座、損害保険代理店業務等を実施するとともに、SPR工法等の当社技術を普及展開したほか、新たに下水道台帳情報システムが多摩地域で採用され、自主事業の拡大にも力を注いだ。 (3) 今後の当社の事業展開に必要な技術課題に定めるため、汚泥処理事業における省エネルギー型ハニカム汚泥濃縮機の開発や、管路の維持管理に貢献する電磁波を用いた取付管空洞探査機の開発などに積極的に取り組み、その成果として工業所有権は出願中のものを含めて260件に及んでいる(平成17年3月31日現在)。								
3 組織	都派遣職員を減らし、人件費の抑制を図った。									
特記事項										